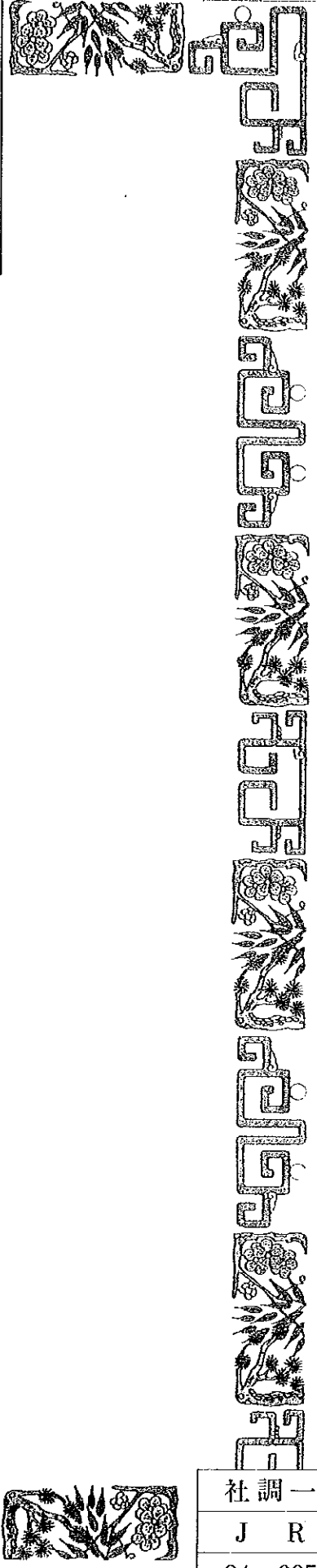
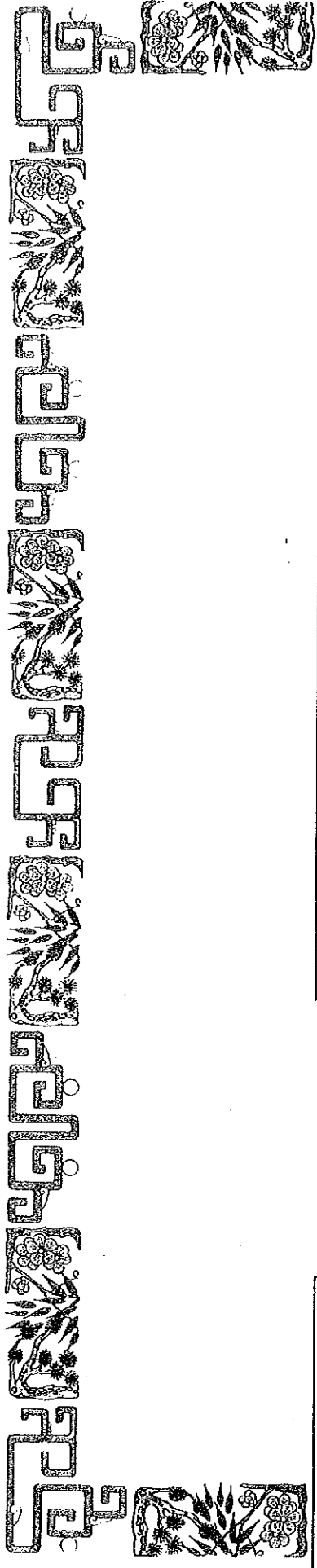


中華人民共和國  
江西省  
九江市政府  
中華人民共和國  
江西省九江市  
綜合開發計劃調查



第2卷 工業計画

最終報告書  
1994年九月  
中国对外经济合作  
委员会  
1994年九月



社会開発調査部報告書  
最終報告書  
第2卷 工業計画  
一九九四年一月

105  
34  
DF

社調一  
J R  
94-005



中華人民共和国  
江西省  
九江市人民政府

日本  
国際協力事業団

中華人民共和国  
江西省九江市  
総合開発計画調査

JICA LIBRARY



1110859141

第2巻 工業計画

最終報告書  
1994年1月

財団法人 国際開発センター  
株式会社 パシフィックコンサルタンツ  
インターナショナル

国際協力事業団

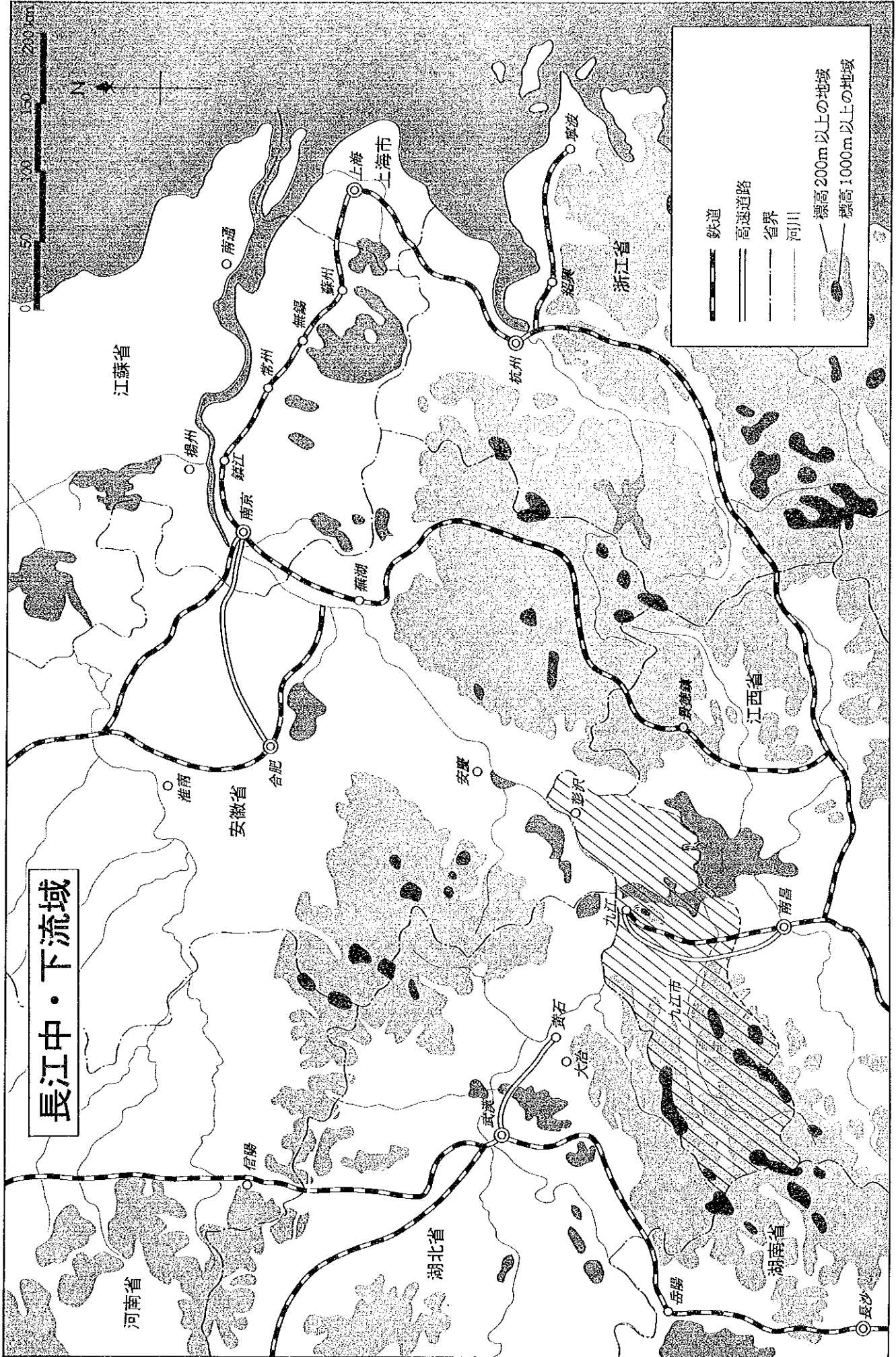
25828

# 中国主要部及び 周辺諸国





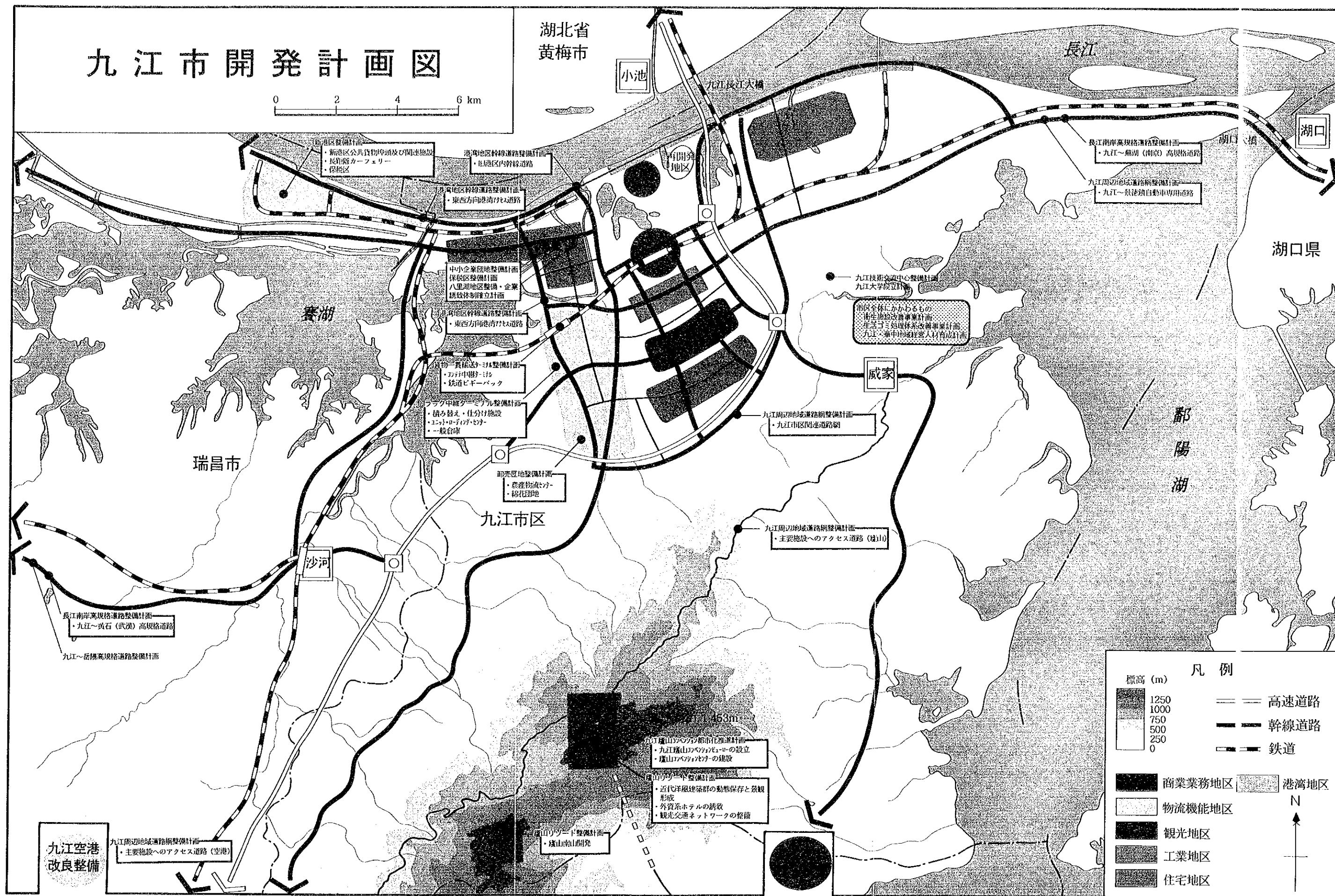
# 長江中・下流域



鐵道  
高速公路  
省界  
河川  
標高200m以上の地域  
標高1000m以上の地域

# 九江市開発計画図

湖北省  
黄梅市



**凡例**

標高 (m)	== ==	高速道路
1250	— —	幹線道路
1000	— —	鉄道
750		
500		
250		
0		

	商業業務地区		港湾地区
	物流機能地区		
	観光地区		
	工業地区		
	住宅地区		

N ↑

小池

再開発地区

威家

九江市区

瑞昌市

沙河

九江羅山パワーステーションの建設  
・羅山パワーステーションの建設

羅山リゾート整備計画  
・羅山南山開発

九江空港  
改良整備

九江周辺地域道路網整備計画  
・主要施設へのアクセス道路(空港)

新港区整備計画  
・新港区公共貨物埠頭及び関連施設  
・長距離カーフェリー  
・保税地区

港南地区幹線道路整備計画  
・北東地区内幹線道路

港南地区幹線道路整備計画  
・東西方向港南幹線道路

中小企業団地整備計画  
保税地区整備計画  
八里湖地区整備・企業誘致体制確立計画

港南地区幹線道路整備計画  
・東西方向港南幹線道路

貨物・買付送付・ミキ整備計画  
・コック中継所・ミキ  
・鉄道ビギンバック

ラック中継ターミナル整備計画  
・積み替え・仕分け施設  
・エレクトロニクスセンター  
・一般倉庫

新港地区整備計画  
・農産物流通センター  
・棉花団地

九江周辺地域道路網整備計画  
・九江市区関連道路網

九江周辺地域道路網整備計画  
・主要施設へのアクセス道路(羅山)

長江南岸高規格道路整備計画  
・九江～蕪湖(南京)高規格道路

九江周辺地域道路網整備計画  
・九江～景徳鎮自動車専用道路

長江南岸高規格道路整備計画  
・九江～黄石(武漢)高規格道路

九江～岳陽高規格道路整備計画

鄱陽湖

湖口県

湖口

N ↑





---

中国江西省九江市総合開発計画調査  
最終報告書  
第2巻 工業計画  
目次

---

第1章 開発可能性と制約条件

1. 広域条件	1
1.1. 中国工業の発展構造	1
1.2. 市場経済・対外経済開放の拡大と地域間交流の増大	2
1.3. 中国工業における長江沿江地域全体の位置付け	3
1.4. 江西省と長江沿江他地域の工業の現状	7
2. 九江市工業の現状と課題	13
2.1. 九江市工業の現状	13
2.2. 九江市工業の問題点	19
2.3. 工業開発推進のための条件	23

第2章 開発計画

1. 基本方針	27
1.1. 工業開発の基本方向	27
1.2. 工業開発計画の政策的枠組み	29
1.3. 工業開発の将来像と目標	33
2. プログラム—工業開発の戦略と推進方策—	48
2.1. 工業開発の戦略と推進方策の体系	48
2.2. 地域中核企業の育成	48
2.3. 中小企業の育成と厚みのある工業集積の形成	53
2.4. 国内外市場の開拓	54
2.5. 九江開放開発区・八里湖地区の整備と企業誘致体制の確立	59
2.6. 技術交流の拡大、技術・研究開発と生産の一体的促進	61
2.7. 良好な工業操業環境と工業の適正配置	65

### 第3章 優先プロジェクト

1. 選定方針	68
2. 優先プロジェクト	69
2.1. 中小企業団地（郷鎮企業団地）の整備	69
2.2. 保税区の整備	73
2.3. 八里湖地区の整備と企業誘致体制の確立	77
2.4. 九江技術交流中心の整備	81
3. 優先プロジェクトの概要書	87
3.1. 中小企業団地（郷鎮企業団地）の整備	87
3.2. 保税区の整備	89
3.3. 八里湖地区の整備と企業誘致体制の確立	92
3.4. 九江技術交流中心の整備	94

---

---





# 工業計画



## 第1章 開発可能性と制約条件

九江市における工業開発の在り方を検討し、的確な解答を得るためには、単なる分析では不十分である。すなわち、中国工業の発展構造・メカニズムを踏まえ、その構成要素の適切な、言い換えれば、その計画的・戦略的な誘導又は配分を行なうことが検討の要点と考えられる。本章では、まず第1に九江市工業の現状と問題点を検討する上での広域条件を検討し、基本的な考え方を設定した。第2に九江市工業の現状を検討し、第3に問題点を明らかにした。

### 1. 広域条件

#### 1.1. 中国工業の発展構造

中国の工業は、1978年に経済開放政策を採用して以来、若干の異動はあるものの大きな成長を達成してきている。1991年の工業総生産額は2兆8,248億元であり、1980年に対する年平均成長率は13.8%である。

第1の留意点は、こうした大きな成長の相当部分が全民所有制（国営）以外の企業、特にその比重から集体所有制企業（労・農の集合体的企業、郷鎮企業等）によって達成されたことである。図表1-1に示すように、集体所有制企業の1980年～91年の年平均成長率は18.2%である。このほか量的には大きくないが城郷个体企業（个体[個人]・私営企業）は94.4%、その他類型（各種経営体の合同企業、外国資本との合弁、合作、100%外資を含む）の成長率は42.5%であり、いずれも全民所有制企業の10.1%を大きく上回っている。

図表1-1 中国工業の発展構造に関する主要指標の推移

		実績		構成比(%)		年平均伸率(%)	備考(基準年)
		基準年	1991年	基準年	1991年		
工業総生産額 (億元)	合計	5,154.26	28,248.01	100.0	100.0	13.8	年平均伸率は工業総生産のみ1990年価格による 基準年1980年
	全民所有	3,915.60	14,954.58	76.0	52.9	10.1	
	集体所有	1,213.36	10,084.75	23.5	35.7	18.2	
	城郷个体	0.81	1,609.10	0.0	5.7	94.4	
	其他類型	24.49	1,599.58	0.5	5.7	42.5	
貿易額 (億ドル)	合計	381.40	1,357.00	100.0	100.0	12.2	基準年1980年
	輸出額	181.20	719.10	47.5	53.0	13.3	
	輸入額	200.20	637.90	52.5	47.0	11.1	
外資利用状況 (億ドル)	合計	19.81	115.54	100.0	100.0	24.7	基準年1983年
	借 款	10.65	68.88	53.8	59.6	26.3	
	直接投資	6.36	43.66	32.1	37.8	27.2	
	外商其他投資	2.80	3.00	14.1	2.6	0.9	
技術市場取引額(億元)		33.52	94.81			29.7	基準年1987年

資料：中国統計年鑑1992



第2の留意点は、輸出の拡大である。中国の工業生産の大きな成長とそこにおける所有形態別の構成の変動は、経済開放政策の正しさを証左するものである。しかし、その成長には、市場要因として輸出の増加が大きく寄与している。輸出産業の振興が要点である。

第3の留意点は、外国資本の導入である。外資導入は、資金不足の補完、技術移転などだけでなく、外国市場の拡大＝輸出に即効性を期待できる利点がある。すなわち、外国資本が中国に進出する場合、既に一定の輸出市場を確保している場合が一般であり、製品の外国市場を新たに開拓する場合に比べて多くの時間と努力が節減される利点がある。1983年～91年の外資による直接投資は年平均約27%と極めて大きな伸びであり、輸出の大きな増加に対する外資の寄与は少なくないと思われる（図表1-1）。

第4の留意点は、技術の向上である。技術向上のためには企業自らが開発する場合と外部から導入、つまり技術移転を図る場合との2つの形態がある。後者は、地域的にみると自地域内の他企業からの技術移転と外国を含む地域外からの技術移転に区分できる。中国では国内の技術移転・交流を促進するため、中央政府は1984年に技術市場を公式に認知し、現在では全国的に普及している。1991年の取引額は約95億元、1987年に対する年平均成長率は約30%と極めて大きなものがある。こうした地域間の技術交流と、それを可能とした技術開発は、今後の工業の成長において戦略的重要性を有すると考えられる。

## 1.2. 市場経済・対外経済開放の拡大と地域間交流の増大

市場経済・対外経済開放の拡大と地域間交流の増大は、中国工業の将来的な発展を方向付ける枠組みでもある。

市場経済の拡大は、「社会主義市場経済」に代表されるように、政策的に推進・強化される方向にある。しかし、市場経済の拡大は二面性を有し、九江市企業にとって新たな市場の獲得・拡大の可能性をもたらす一方、激しい競争も意味する。こうした競争社会の進展に応じて、企業所有形態の革新も当然ながら予想される。

対外経済開放は、九江市の工業開発にとって特別な重要性を有する。既に10年以上前に対外開放された沿海地域は、大きな成長を遂げている。九江市は1992年5月に対外開放都市に指定され、既に三資企業（外国資本との合弁、合作および100%外資＝独資）の設立も活発化している。今後は外国とのダイレクトな交流も含めて、工業立地条件の大幅な改善を最大限に活用した工業開発を進めることが九江市工業発展の基本戦略の1つである。

地域間交流の拡大は、市場経済の浸透を背景としつつ、長江沿江地域における連携・交流が基本的な枠組みの1つである。上海市浦東新区の大規模な総合的経済開発に伴って、長江沿江地域全体での工業や其の他産業の再編成・再配置が予想される。その中で九江市が果たし得る積極的な役割の検討は、対外経済開放とともに工業開発の基本戦略をなす。また、同

様に南北軸の強化（京九線〔北京―香港・九龍〕等の鉄道整備）も重要な要素である。

なお、九江市では中国全体と同様に、「工業」に鉱業や電力等の産業が含まれているが、本調査での検討の中心は「製造業」におくこととした。

### 1.3. 中国工業における長江沿江地域全体の位置付け

九江市工業の現状を検討する前段として、まず中国工業における長江沿江地域全体の位置や特性を見ておくこととした。

#### (1) 企業所有形態、工業生産規模等

長江沿江地域の工業総生産額の構成は、図表1-2に示すように、中国全体に比べて集体所有制企業の比率が高い。一方、華南地域は其の他経済類型の比率が他地域の4～5倍と高くなっている。

図表1-2 長江沿江地域工業の所有形態（総生産額ベース：1991年）

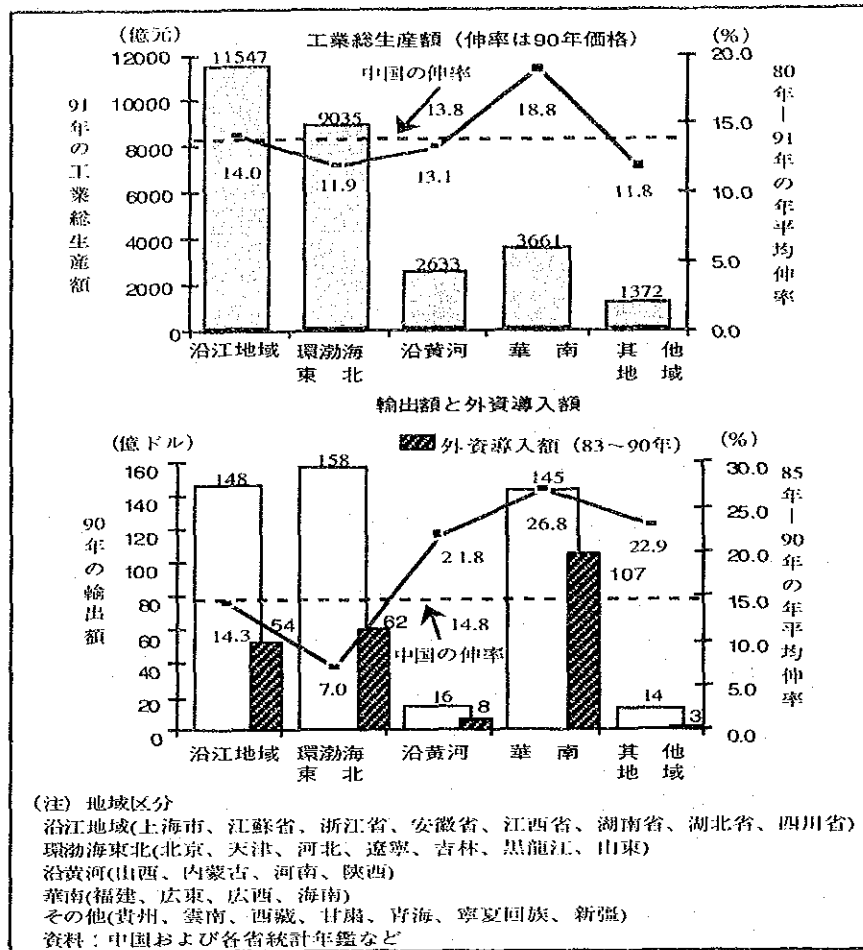
		中国	沿江地域	環渤海 東 北	沿黄河	華 南	其他地域
実額 (億元)	合 計	28,248	11,547	9,035	2,633	3,661	1,372
	全民所有	14,955	5,709	4,999	1,598	1,582	1,067
	集体所有	10,085	4,735	3,204	773	1,131	242
	城 玄 所有	1,609	571	559	241	186	52
	其他類型	1,600	531	273	21	762	12
構成比 (%)	全民所有	52.9	49.4	55.3	60.7	43.2	77.7
	集体所有	35.7	41.0	35.5	29.3	30.9	17.6
	城 玄 所有	5.7	4.9	6.2	9.1	5.1	3.8
	其他類型	5.7	4.6	3.0	0.8	20.8	0.9

資料：中国統計年鑑1992（地域区分は図表1-3参照）

中国全体の推移を見ると、全民所有制企業の比率は1980年～85年と85年～90年の各5年間で10%ポイント（10年間で20%ポイント）と大きく減少した。一方、集体所有制は1980年～85年の5年間で10%ポイントと急増したが、85年以降は伸び悩みが顕著である。これに対し、85年以降に大きな増加を遂げたのは城郷（玄）個体企業と合弁・合作等の其の他経済類型企業である。したがって、既に述べたところでもあるが、これらの所有形態の企業の活動の場を広げることが成長戦略の1つの柱となる。

次に、長江沿江地域の工業生産規模等を見ると、図表1-3のとおりである。1991年の総生産額は約1兆1,547億元、中国全体の約41%を占め、人口（約4億5,000万人、39%）の比率よりやや高い。80年に対する年平均成長率は約14%と中国全体をやや上回っている。ここでも、其の他経済類型企業の比重が高い華南地域の成長率は約19%と目立ち、図表1-3は全民所有制企業の比重が高い地域の成長が相対的に低いことを示している。

図表1-3 長江沿江地域の工業総生産額、輸出、外資導入実績



(2) 輸出、外資導入

他地域との比較のため1990年のデータで見ると、長江沿江地域の輸出は148億ドルで中国全体の30.5%であり、工業総生産の比率（全国シェア：約40%）よりも約10%ポイントも低い。85年に対する年平均成長率は、中国全体の14.8%をやや下回り14.3%である。

なお、図表1-3において、工業生産と輸出の伸びとの間には地域的な対応が見られる。しかし、工業生産・輸出の伸びと外資導入額との間には華南を除くと判然とした対応がない。これは政策的要因（外資導入は直接投資だけでなく公的な借款等も含む）によると言え、中国のすべての経済特区が集中している華南の場合には相互の対応関係は明確である。

(3) 工業構造、生産性

統計の関係で、独立採算企業（組織と採算と経済行為の独立性を保有したものの、91年で中国全体の78%を占める）について見ると、長江沿江地域は中国全体に比べて、次のような特徴を示している。（図表1-4）

図表1-4 工業構造と付加価値率（独立採算工業企業：1991年）

	工業総生産額		付加価値額		沿江／中国(%)	
	中国	沿江地域	中国	沿江地域	工業生産	付加価値
合計(億元)	22,089	9,221	5,915	2,293	41.7	38.8
鉱物等地域資源	1,503	283	609	101	18.8	16.6
製造業	19,758	8,679	5,022	2,099	43.9	41.8
生活関連産業	5,182	2,022	1,377	494	39.0	35.8
燃料加工業	1,543	455	453	131	29.5	28.9
素材工業	6,747	3,234	1,604	722	47.9	45.0
金属・機械工業	5,405	2,454	1,441	657	45.4	45.6
電力・熱供給業	828	259	284	93	31.3	32.8

構成比と付加価値率

	工業総生産額		付加価値額		付加価値率(%)	
	中国	沿江地域	中国	沿江地域	中国	沿江地域
合計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	26.8	24.9
鉱物等地域資源	6.8	3.1	10.3	4.4	40.5	35.7
製造業	89.4	94.1	84.9	91.5	25.4	24.2
生活関連産業	26.2	23.3	27.4	23.5	26.6	24.4
燃料加工業	7.8	5.2	9.0	6.2	29.3	28.8
素材工業	34.1	37.3	31.9	34.4	23.8	22.3
金属・機械工業	27.4	28.3	28.7	31.3	26.7	26.8
電力・熱供給業	3.8	2.8	4.8	4.1	34.3	35.9

(注) 製造業の内訳の構成比は製造業を100としたもの

資料：中国統計年鑑1992

産業区分：鉱物等地域資源（石炭、石油・天然ガス、金属鉱、建材・非鉄金属、塩、木材等、水道事業）

製造業—生活関連（食料品、飲料、煙草、飼料、衣服・縫製、皮革、木材加工等、家具、製紙・板紙、印刷、文教体育用品、工芸品、医薬品）

—燃料加工（石油加工、石炭・コークス）

—素材工業（紡績、化学工業、化学繊維、ゴム、プラスチック、建材・非鉄製錬、黒色・有色金属製錬圧延）

—金属・機械（金属製品、機械工業、交通運輸設備、電気機器、電子通信設備、計測器等精密機器）

—工業構造：長江沿江地域の工業総生産額は、製造業の比重が94.1%と大きい（中国：89.4%）。

・製造業では、素材工業と金属・機械工業の比重（37.3%、28.3%）が大きい。

—生産性：製造業の付加価値率は、やや低い（24.2%）。

以上であるが、製造業の産業別付加価値率には産業間でも、また、長江沿江地域と中国全体との地域間でも大きな格差はない。その理由としては、次のものが考えられる。

—地域間の格差が小さい：産業別の業種構成の類似性。

—産業間の格差が小さい：上記のほか、中国工業全体として固定資産償却負担が大きい経営構造のため付加価値率が低く、業種間の相違

が目立たない。

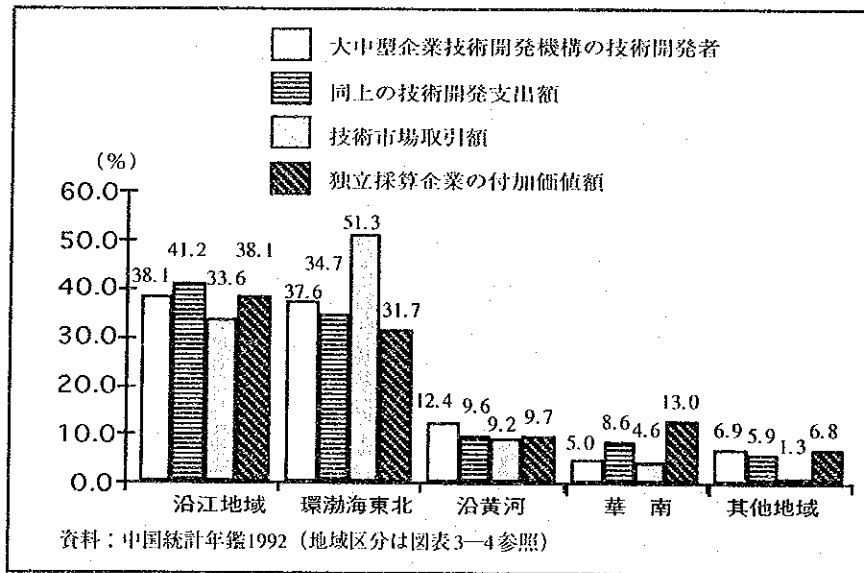
一方、長江沿江地域の付加価値率（24.2%）は、他地域と比べると最も低い。具体的には環渤海東北27.2%、沿黄河29.1%、華南26.5%、其の他地域が34.2%である。その主な理由としては、業種構成の相違のほか、付加価値率の高い鉱物等地域資源産業の比重が小さい（環渤海東北等は大きい）ことによると思われる。

#### (4) 技術開発、技術交流

図表1-5は、技術開発や技術交流に関連する指標の中国全体に占める比率を地域別に整理したものである。これによれば、次のことが指摘できよう。

- 一 長江沿江地域は環渤海東北や華南等に比べて指標間の格差は小さく、全国比率は35%～40%前後にある。また、技術開発従事者、技術開発支出額の全国比率は最も高い（41.2%）。
- 一 環渤海東北の技術市場取引額の全国比率（51.3%）が突出している。
- 一 華南では、技術開発従事者の全国比率（5.0%）に対して技術開発支出の全国比率（8.6%）が1.7倍と大きい。

図表1-5 技術開発・技術交流関連指標の全国シェア（1991年）



中国では1991年において、大中型企業の約半数に相当する7,889が技術開発機構を保有し、機構数は8,792である。この機構の技術開発従事者は約35万人（機構未保有企業を含むと約83万人）、そのうち科学者とエンジニアは約16万人おり、技術開発従事者の約45%を占めている。

この技術開発従事者1人当たりの年間技術開発支出額（機構未保有企業分を含む）は、中国全体で約2万元である。長江沿江地域も約2万元と中国全体とほぼ同様の水準にある。長江沿江地域以外の地域を見ると、上記の華南の場合には3.46万元と中国全体や沿江地域に比べて大きな支出となっている。

環渤海東北では、技術市場取引額の全国比率（51.3%）が突出している。このデータは売買総額であるので、売却と購入のいずれが多いか不明である。とは言え、企業だけでなく大学や研究機関の集積からみて、環渤海東北は中国の技術取引市場の中心と言える。一方、華南のように企業独自で技術開発に相対的に多額の支出を行なっているところもあり、技術開発に関する企業行動にも地域特性が明確に反映されていると言えよう。

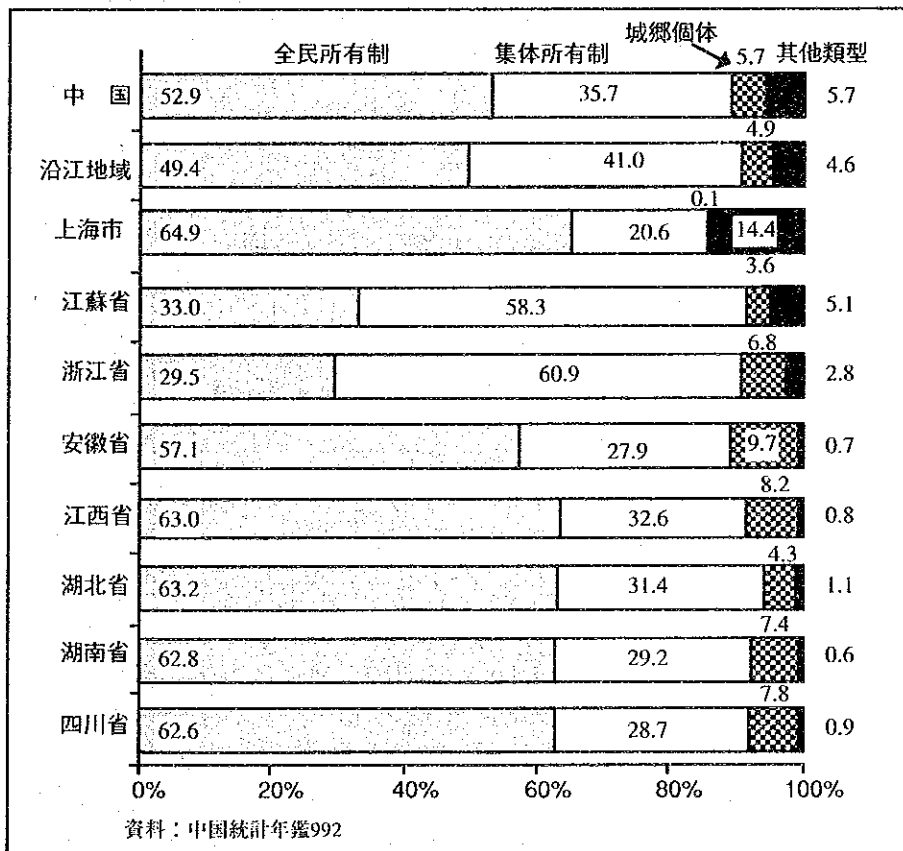
#### 1.4. 江西省と長江沿江他地域の工業の現状

これまで、中国工業における長江沿江地域全体の位置を概観してきた。ここでは、江西省を中心に長江沿江地域工業の現状を把握し、九江市工業の現状と問題点の検討に資することとした。

##### (1) 企業所有形態、工業生産規模

江西省工業の企業所有形態別の総生産額を見ると、図表1-6に示すように全民所有制企業と城郷个体企業の比率（各63.0%、8.2%）が沿江地域全体等と比べて高い。一方、集体所有制企業の比率（32.6%）は相対的に低い。

図表1-6 長江沿江各地域工業の所有形態（総生産額ベース：1991年）

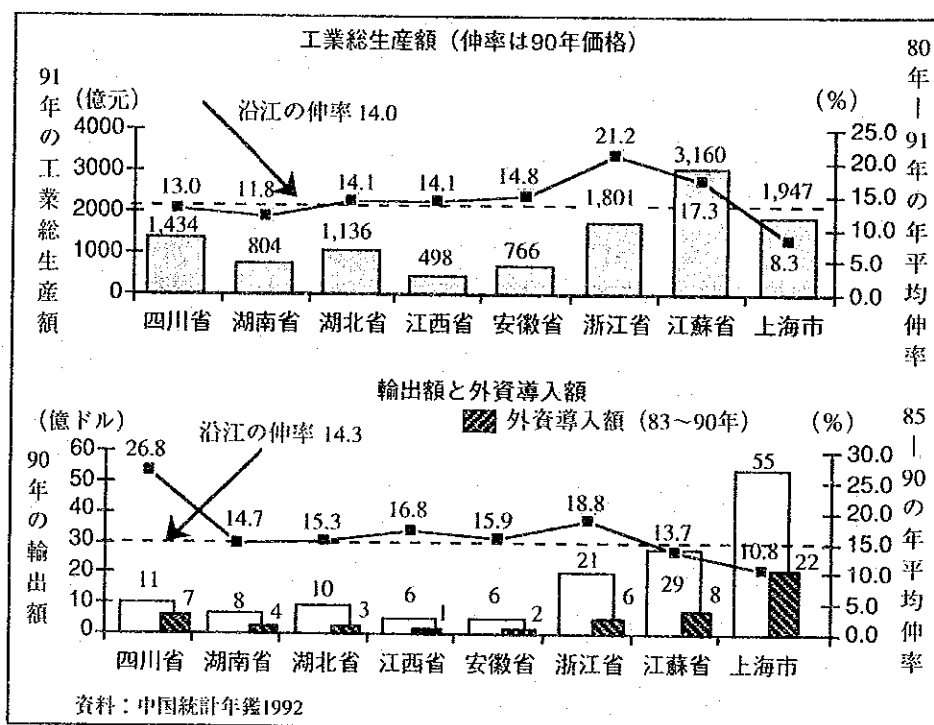


長江中上流地域の工業総生産額の所有形態別構成は、江西省とほぼ同様

である。しかし、下流の江蘇省と浙江省では、集体所有制企業が60%前後と際立っている。また、上海市では、全民所有制企業の比率が約65%と中国全体よりも高いが、外資等合弁などを主体とする其の他経済類型も14.4%と多い。ここに、かつて計画経済の「長男」又は「財布」と言われた上海市「開放」（浦東新区）の1つの基礎があると言える。

江西省の工業総生産額は、図表1-7に示すように498億元（全中国の1.8%）である。長江沿江地域では長江デルタ・沿海地域の上海市、江蘇省、浙江省の生産額が大きく、特に江蘇省の生産額は3,160億元と沿江地域最大である。一方、長江中上流地域の中では湖北省と四川省の生産額が大きく、それぞれ1,136億元、1,434億元である。

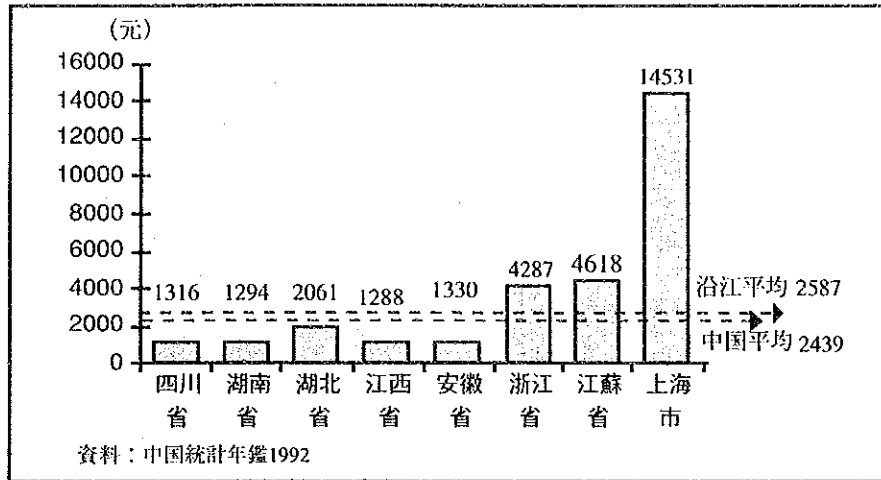
図表1-7 長江沿江各地域の工業総生産額、輸出、外資導入実績



江西省の工業総生産額は、長江沿江地域の中で最も小さい。しかし、地域の生産額が小さいことは、必ずしも工業化の水準の低さと対応しない場合もある。そこで、人口1人当たりの工業総生産額を求めると図表1-8のとおりであり、江西省は1,288元と沿江地域平均の50%程度の水準で最も少額である。

江西省の工業は、生産規模は大きくないが、1980年～91年の工業総生産額は年平均14.1%の成長を示し、中国全体（13.8%）および長江沿江地域（14.0%）をやや上回る勢いを見せている。（図表1-7）

図表1-8 長江沿江各地域の人口1人当たり工業総生産額（1991年）



### (2) 輸出、外資導入

江西省の輸出額は約6億ドル（1990年：中国の1.2%）であり、1983年～90年の外資導入額は1億ドル強（同前0.6%）である。長江沿江地域では、輸出および外資導入のいずれも工業総生産額以上に、沿海の開放都市（上海、南通、連雲港、寧波、運州）を擁する長江デルタ地域への集中が顕著である。（図表1-7）

江西省の輸出額は、1985年～90年において年平均16.8%の成長である。長江沿江地域の14.3%、中国全体の14.3%を2%ポイント以上も上回っている。今後は、対外経済開放の進展によって、一層の伸長が期待される。

### (3) 工業構造、主要産品、生産性

江西省の工業構造は、鉱業等および電力・熱供給業の比率が長江沿江地域全体に比べて高く、製造業の中では生活関連産業、燃料加工などの比率が高い。（図表1-9）

図表1-10は主要工業産品の地域分布を整理したものであるが、江西省の主要産品の数および長江沿江地域全体の中での比重は他地域と比較すると少ない。また、1991年の工業総生産が1億元以上の製造業企業は次のように合計で35、その半数以上の18企業は素材工業である。

- 生活関連： 6（食料品1、煙草2、衣服・縫製1、製紙1、医薬品1）
- 燃料加工： 2（石油加工1、コークス1）
- 素材工業： 18（紡績5、化学工業2、化学繊維2、ゴム1、セメント1、金属製錬圧延7〔黒色4、有色3〕）
- 金属機械： 9（機械4、交通運輸設備3、電気機械1、電気通信設備1）

江西省工業全体の付加価値率は25.7%であり、図表1-11に示すように、長江沿江地域全体の24.9%を上回る。製造業も同様であり、多くの業種の付



加価値率は長江沿江地域の水準以上にある。特に金属・機械工業の付加価値率は、沿江地域だけでなく中国全体に対してもかなり高い水準にある。

図表1-9 江西省と長江沿江他地域等の工業構造（独立採算企業：1991年）

	江西省 工業生産 (億元)	地域別の構成比の比較					中国全体 (%)
		江西省 (%)	沿江地域 (%)	長江デルタ (%)	長江中流 (%)	長江上流 (%)	
合計	390.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱物・資源	37.7	9.7	3.1	1.1	4.9	6.5	6.8
石炭	12.1	3.1	1.1	0.4	2.0	2.5	2.3
石油・天然ガス	0.0	0.0	0.3	0.1	0.5	1.3	2.3
金属鉱業	18.0	4.6	0.5	0.1	0.8	0.7	0.7
建材・非金属	2.7	0.7	0.5	0.3	0.9	0.5	0.5
計	335.1	85.8	94.1	96.6	91.4	90.4	89.4
製	98.9	29.5	23.3	20.5	27.5	27.4	26.2
生活関連産業	40.3	12.0	8.5	6.5	10.4	13.5	9.8
食品・飲料	7.5	2.2	2.7	3.2	2.1	1.3	2.6
衣服・縫製	7.8	2.3	0.9	0.7	1.0	0.9	1.1
木材加工	12.2	3.6	2.1	1.9	2.1	2.5	2.3
医薬品	32.3	9.6	5.2	4.3	8.0	3.5	7.8
造	14.6	4.3	2.3	1.9	3.9	0.1	3.6
燃料加工	113.9	34.0	37.3	39.2	35.4	31.9	34.1
素材工業	28.4	8.5	16.1	19.3	11.9	10.0	12.8
紡績	23.6	7.0	8.6	8.4	8.6	9.7	8.2
化学工業	5.6	1.7	2.2	3.0	0.6	1.2	1.6
化学繊維	9.7	2.9	3.7	4.5	2.2	2.3	3.3
護膜・プラスチック	26.9	8.0	5.0	4.1	6.6	5.8	5.3
建材・非金属品	52.3	15.6	12.6	10.5	16.0	15.9	13.1
金属・機械工業	82.5	24.6	28.3	29.5	24.3	30.6	27.4
金属製品	6.5	1.9	3.2	3.5	2.6	2.9	3.1
機械	29.1	8.7	10.6	11.1	8.4	12.5	10.1
交通運輸設備	22.9	6.8	5.1	4.0	7.2	5.9	4.9
電気機器	11.6	3.5	4.7	5.2	3.9	4.0	4.6
電子通信設備	10.1	3.0	3.8	4.6	1.6	4.3	3.9
計測器等精密	2.4	0.7	0.9	1.0	0.6	1.0	0.7
電力・熱供給業	17.8	4.5	2.8	2.3	3.7	3.1	3.8

(注) イタリック体の数値は、江西省が沿江地域の水準を上回るもの。また、製造業の内訳の構成比は製造業を100としたもの。

・地域区分：長江デルタ（上海市、江蘇省、浙江省）、長江中流（安徽省、湖北省、湖南省）、長江上流（四川省）

資料：中国および各省市の統計年鑑1992

江西省工業の付加価値率の高さは、生産性の優れた企業集積や企業努力などを反映する一方、付加価値生産構造、具体的には江西省工業の「労働集約性」などの反映と思われる。

江西省工業（1991年：独立採算企業）の固定資産原価百万元当たりの従業員数は約66人（中国全体49人）と労働集約性が顕著である。

また、付加価値率には固定資産の減価償却進捗率も関係する。これには、2つの意味がある。

進捗率が大きい場合、第1には償却年数の短い設備の投資が主体であること（装置型でなく機械装備型）、第2に新規又は追加投資が少ないこと（設備老朽化とも関係する）である。江西省の償却進捗率は32%（中国全体30%）であり、他地域に比べても大きい。（図表1-12）

要するに、江西省工業の付加価値率の高さには、上記のように工業の労働集約性や機械装備型であることが関係していると言え、これは石油加工

(精製) や石油化学の立地があっても全体として当て嵌まることである。

図表1-10 長江沿江地域における主要工業産品の地域分布 (1991年)

	四 川	湖 南	湖 北	江 西	安 徽	浙 江	江 蘇	上 海		四 川	湖 南	湖 北	江 西	安 徽	浙 江	江 蘇	上 海	
化学繊維							◎	◎	カメラ				○					※
合 織							◎	◎	石 炭	◆			■	■				
紡 糸		○	◎	○	○		◎	◎	原 油									
織 物			◎	○	○		◎	◎	天然ガス	◆								
化 織							◎	◎	発電量	■	■	■	■	■			※	
毛 糸							◎	◎	水力発電	◆	◆	◆	■					
毛織物							◎	◎	銑 鉄	◆		◆		■				◆
麻 袋	○	○	◎	○	◎	◎		○	粗 鋼	◆		◆		■				◆
生 糸	◎				○	◎	◎		鋼 材	◆		◆		■				◆
紙・板紙	◎	○		○	○	※	◎		鉄合金	◆	◆		■					◆
ミシン								◎	コークス	◆		◆	■	■				◆
自転車			○		○	○	◎	◎	精製コークス	◆		◆	■	■				◆
時 計								◎	セメント	◆	◆	◆	■	■	◆		※	
腕時計								◎	板ガラス			■						※
日用品			○			◎			木 材	◆	◆		◆					
電球		○	○	○	○	◎	◎	◎	硫 酸	◆	■	◆	■	◆				
合成洗剤	○	○	○		○		※	○	ソーダ	◆		◆						
原 塩	◎		◎						ソーダ灰	■	■							※
砂 糖									化学肥料	◆	◆	■		■				■
食用植物油	○	○	○	○	○		※		窒素肥料	◆	■	■		■				
缶 詰	◎	○		○	○	◎			磷酸肥料	◆	■	■	■	■				
飲料酒	◎			○	○	◎			農 薬	◆	◆	■	■	■		◆	◆	
ビール			○	○	○				カーバイト		■		■	■				
巻き煙草	◎	◎	◎		◎				アサヒカ								◆	◆
漢方薬	◎	◎	◎	○	○				タイヤ					■				◆
電気冷蔵庫		○		○	◎	◎		◎	交流電動機		◆		■				※	■
扇風機						◎	◎		金属切削機				■		◆	◆	◆	
家庭洗濯機					○			◎	自動車	■		◆	■					◆
ラジオ							◎	◎	トラック	■		◆	■				◆	
テープレコーダー							◎	◎	トラクター			◆						◆
テレビ	○			○	○		◎	◎	小型ワゴン					◆			※	
放テレビ	○						※	○	内燃機関	◆	■		■	■			◆	

(注) 7省1市の工業総生産(1991年)の中国全体に対するシェアを基礎に主要産品を設定  
 ・全国シェア (以下、Aとする)  
 四川5.1%、湖南2.8%、湖北4.0%、江西1.8%、安徽2.7%、浙江6.4%、江蘇11.2%、  
 上海6.9%

- (軽工業) ■ (重工業) ≥ A
  - ◎ (軽工業) ◆ (重工業) 上記1.の該当産品の生産量が7省1市中で上位3位の場合 (ただし、上記1.に該当しない他省等の生産量の方が多い場合は除く)
  - ※上記1.2.に該当しないが、生産量が7省1市中で最大の場合
  - …上海の乗用車 (特掲)
- 資料：中国統計年鑑1992

#### (4) 技術開発、技術交流

江西省の大中型企業のうち、技術開発機構を保有する企業は1991年において170企業であり、全体の55.9%に相当する。機構の技術開発従事者数は7,540人、技術開発支出額は2.23億元である。また、江西省の技術市場取引額は8,907万元である。

これらの技術開発関連指標の中国全体に占める比率は、図表1-13に示すように1~2%前後である。技術開発従事者の比率2.1%に対して、技術開

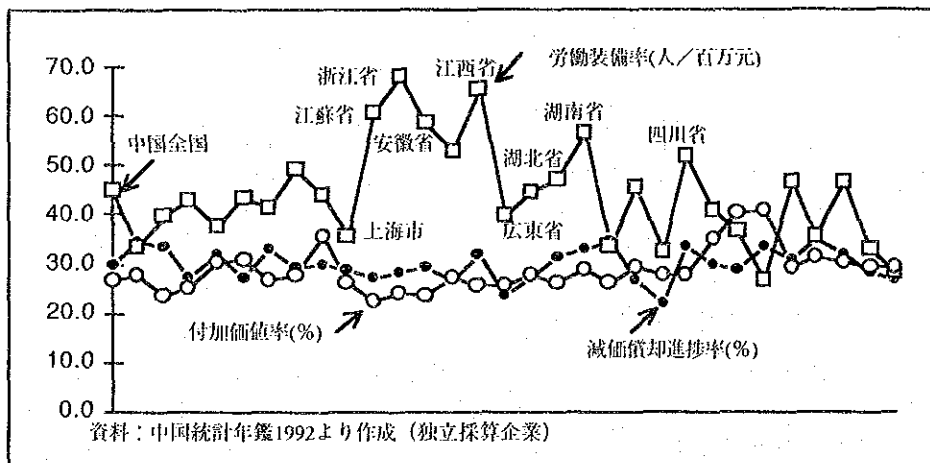
発支出は1.3%と小さい。このことは技術開発従事者1人当たりの技術開発支出が小さいことを意味する。

図表1-11 江西省と沿江他地域等の付加価値率（独立採算企業：1991年）

	江西省 付加価値 (億元)	地域別の付加価値率の比較					
		江西省 (%)	沿江地域 (%)	長江デルタ (%)	長江中流 (%)	長江上流 (%)	中国全体 (%)
合計	100.5	25.7	24.9	23.9	26.3	26.5	26.8
鉱物・資源							
計	12.3	32.5	35.7	42.2	32.9	36.1	40.5
石炭	3.7	30.6	34.2	43.8	28.0	37.7	34.2
石油・天然ガス			29.4	67.8	31.6	16.3	44.7
金属鉱業	5.2	28.7	32.2	38.1	32.3	35.8	35.0
建材・非金属	1.1	38.5	36.5	39.2	34.4	34.9	37.2
製造業							
計	83.2	24.8	24.2	23.5	25.4	24.8	25.4
生活関連産業	25.7	26.0	24.4	23.4	26.7	23.1	26.6
食品・飲料	8.1	20.1	18.0	18.1	17.5	18.2	20.7
衣服・縫製	2.1	28.5	21.7	21.5	20.4	24.1	23.4
木材加工	2.2	28.0	23.2	22.1	23.7	22.9	24.5
医薬品	3.2	26.2	25.2	24.8	25.8	25.2	28.9
燃料加工	6.8	20.9	28.8	25.6	28.9	55.1	29.3
石油加工	1.7	11.9	19.3	20.8	18.7	29.3	23.6
素材工業	24.7	21.7	22.3	21.3	24.7	24.1	23.8
紡績	5.4	18.9	18.9	18.5	19.7	20.3	19.8
化学工業	5.9	24.9	24.8	25.8	22.5	24.5	25.7
化学繊維	1.3	22.5	29.6	30.4	25.8	26.3	29.1
護膜・プラスチック	2.4	25.1	28.6	29.5	26.7	24.2	28.4
建材・非金属品	8.9	33.1	30.5	29.6	31.9	29.5	32.1
金属素材	13.0	24.9	26.6	24.6	29.7	27.6	27.5
金属・機械工業	25.0	30.2	26.8	26.3	27.3	27.2	26.7
金属製品	1.8	28.5	25.0	25.0	24.0	25.9	25.9
機械	8.6	29.7	28.6	28.3	29.3	28.5	28.3
交通運輸設備	7.4	32.3	25.9	24.8	25.9	27.2	25.1
電気機器	3.4	29.0	25.4	24.6	27.5	25.6	26.0
電子通信設備	2.8	28.0	24.1	23.7	24.7	25.1	24.1
計測器等精密	0.9	37.1	35.6	36.2	36.3	31.3	36.2
電力・熱供給業	5.0	28.4	35.9	29.5	38.8	55.6	34.3

(注) イタリック体の数値は、江西省が沿江他地域の水準を上回るもの。  
 ・地域区分：長江デルタ（上海市、江蘇省、浙江省）、長江中流（安徽省、湖北省、湖南省）、長江上流（四川省）  
 資料：中国および各省市の統計年鑑1992

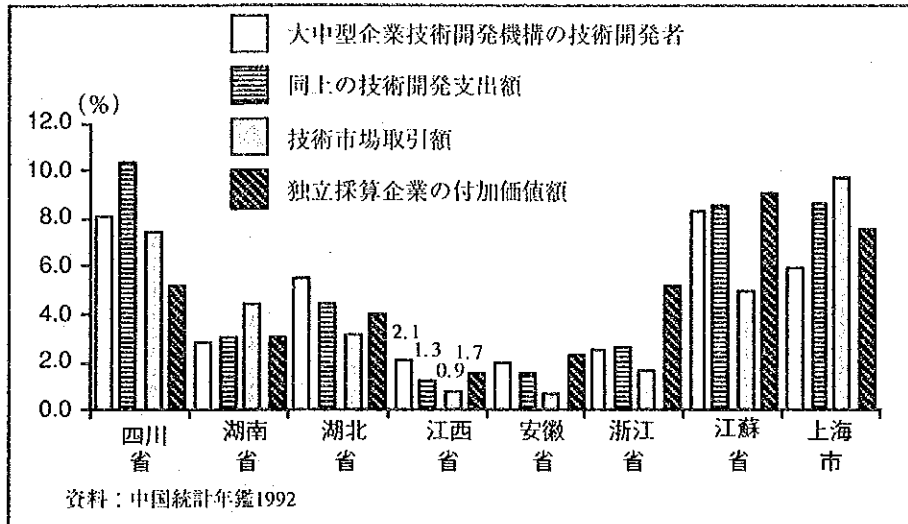
図表1-12 付加価値率と関連指標の地域分布（相関：1991年）



技術市場取引額については、江西省は湖北省、安徽省などの長江中流地域と同様に、その全国比率は技術開発従事者、技術開発支出よりも低い。技術市場取引額の小さいことは、技術交流があまり活発でないか、1件当

たりの取引額自体が小さいことを意味する。

図表1-13 江西省の技術開発等関連指標の全国シェア（1991年）



## 2. 九江市工業の現状と課題

### 2.1. 九江市工業の現状

九江市の属する江西省の工業は、中国全体および長江沿江地域など広域的に見ると、未だ十分に開発され発展したものではない。対外経済開放の遅れが集約されたとも言え、それだけに今後の発展が期待できる。九江市では、既に三資企業（外国資本との合弁、合作、100%外資）の立地が活発化するなど、明るい要素もある。

ここでは、これまでの沿江地域および江西省工業についての検討結果をも踏まえながら、九江市工業の現状を整理した。

#### (1) 企業所有形態、工業生産規模

九江市の1991年の工業総生産額は約66億元、江西省の13.2%を占める。地域別には、図表1-14に示すように江西省の中では南昌市に次いで第2位の生産額である。

九江市の人口は約416万人で江西省の10.8%、したがって人口1人当たりの工業総生産額も江西省平均の1,288元を23%ほど上回り1,578元である。九江市の地区別には、九江市区に54%の工業生産が集中し、徳安県がこれに次いで大きい。

工業総生産額の企業所有形態別の構成は、全民所有制以外は国と江西省の統計数値に相違があることに留意する必要があるが、江西省全体と比較すると九江市工業は全民所有制企業が73.5%と大半を占める。地区別には、九江市区および徳安県の二大工業拠点において、全民所有制企業の比重は更に大きくなっている。

図表1-14 九江市と江西省各地域の工業生産等の現状（1991年）

	A:人口		B:工業総生産		B/A (元)	工業総生産額の所有形態別構成 (%)			
	(万人)	(%)	(億元)	(%)		全民所有	集体所有	城郷个体	其他類型
江西省	3,864.9	100.0	497.9	100.0	1,288	63.0	18.0	17.8	1.2
九江市	416.2	10.8	65.7	13.2	1,578	73.5	14.5	12.0	0.0
市区	43.8	10.5	35.6	54.3	8,136	88.4	8.2	3.5	
九江県	31.2	7.5	2.3	3.5	730	40.7	33.5	25.7	
瑞昌市	38.7	9.3	3.7	5.6	914	67.9	13.9	18.2	
武寧県	35.5	8.5	2.0	3.0	553	28.7	30.9	40.4	
修水県	71.8	17.3	2.2	3.3	303	39.8	29.1	31.0	
永修県	34.4	8.3	4.3	6.5	1,245	73.6	13.0	13.4	
德安県	18.0	4.3	7.2	10.9	3,992	84.4	5.3	9.8	0.4
星子県	21.7	5.2	1.1	1.7	518	32.7	27.4	39.9	
都昌県	62.8	15.1	2.2	3.4	355	24.1	29.2	46.7	
湖口県	25.4	6.1	2.0	3.0	788	27.3	43.0	29.8	
彭澤県	32.7	7.8	3.1	4.8	960	39.8	43.0	17.2	
南昌市	387.4	10.0	109.6	22.0	2,828	66.8	18.3	9.4	5.6
景德镇市	137.8	3.6	28.7	5.8	2,087	71.7	17.0	0.0	11.3
萍玄市	141.8	3.7	25.1	5.0	1,769	42.0	27.7	30.3	0.1
新余市	99.2	2.6	32.6	6.5	3,287	76.9	7.6	14.2	1.2
鷹潭市	96.5	2.5	21.5	4.3	2,226	86.0	9.7	4.1	0.2
贛州地区	725.7	18.8	46.5	9.3	640	60.3	17.6	21.6	0.5
宜春地区	476.4	12.3	61.6	12.4	1,293	40.3	27.0	31.5	1.2
上饒地区	595.4	15.4	46.5	9.3	781	64.2	16.1	18.3	1.4
吉安地区	448.1	11.6	32.4	6.5	724	58.9	18.3	16.7	8.0
撫州地区	340.1	8.8	27.7	5.6	815	57.3	21.9	20.2	0.7

(注) 1. 九江市の地区別人口は公安統計年報の値を配分したもの。また、九江市の地区別の構成比は九江市を100としたもの。

2. 工業総生産額の企業所有形態別の構成のうち、全民所有制企業以外の形態の数値は中国統計年鑑の数値と異なるので注意（図表1-6参照）。

資料：江西省および九江市統計年鑑1992

九江市工業の1980年～91年の実質年平均成長率は17.8%である。江西省の成長率14.1%を3.7%ポイントも上回っている。こうした九江市工業の大きな成長は、後に見るように石油加工（精製）の伸長によるところ大である。

## (2) 輸出、外資導入

九江市の1991年の輸出額は約3.68億元であり、江西省の13.8%（工業総生産額は13.2%）を占める。工業総生産額と同様に、南昌市に次いで第2位である。地区別にも工業総生産額と同様に、九江市区および德安県への集積が顕著である。

輸出の主な品目は、図表1-15に示すように、九江市では食料品、紡績、畜産品が輸出額の上位を占め、江西省も同様であるが鉱産類の比重も大きい。

輸出の伸びについては、九江市は元ベース、江西省はドルベースであるので比較に問題があるが、これを無視すると1985年～90年の年平均成長率は九江市17.0%、江西省15.5%である。

外資の導入は、実際利用額ベースで九江市の場合には1991年に4,366万ドルである。これは江西省全体の45%に相当する。しかしながら、その殆どは対外借入金であり、直接投資は極めて少ない。

図表1-15 九江市と江西省・各地域の輸出額と構成（1991年）

	輸出額		輸出品目構成	
	(億元)	(%)	(億元)	(%)
江西省	26.69	100.0	九江市の輸出品目構成	
九江市	3.68	13.8	食料品類	0.51 13.7
市区	2.20	59.8	紡績品類	1.45 39.3
九江県	0.11	3.0	畜産品類	0.74 20.1
瑞昌市	0.12	3.3	軽工業品類	0.17 4.6
武寧県	0.10	2.8	工芸品類	0.07 1.9
修水県	0.20	5.4	五金鋁産類	0.22 6.0
永修県	0.15	4.0	化学工業品類	0.19 5.2
徳安県	0.35	9.4	機械類	0.16 4.2
星子県	0.11	2.9	医薬保健類	0.01 0.3
都昌県	0.08	2.1	有色金属類	0.17 4.6
湖口県	0.18	4.9		
彭沢県	0.08	2.3	江西省の輸出品目構成 (億ドル)	(%)
南昌市	4.09	15.3	食料品類	0.92 15.1
景徳鎮市	0.82	3.1	紡績品類	1.45 23.7
萍玄市	1.22	4.6	畜産品類	0.86 14.1
新余市	1.15	4.3	軽工業品類	0.35 5.8
鷹潭市	0.41	1.5	工芸品類	0.54 8.9
贛州地区	1.78	6.7	五金鋁産類	1.13 18.4
宜春地区	2.84	10.7	化学工業品類	0.15 2.4
上饒地区	2.52	9.4	機械類	0.16 2.6
吉安地区	2.01	7.5	医薬保健類	0.18 3.0
撫州地区	1.36	5.1	設備機械類	0.46 7.6

(注) 九江市の地区別の構成比は、九江市を100としたもの。  
資料：江西省および九江市統計年鑑1992

以上は1991年迄の実績である。1992年に入ると九江市への外国資本の投資は急増する。開放開発区の八里湖地区には23件、1億元強の投資があった。そのうち20件が合併又は合作である。主な投資元は香港と台湾であり、投資分野は多岐にわたる。製造業について見ると、繊維・衣服、工芸品、化学（印刷インク、プラスチック）、電子産業が各2件、このほか食料品、機械部品などである。

八里湖以外でも外国資本による投資は活発である。1992年10月迄に81件、約4,000万ドルの投資であり、香港資本の投資が圧倒的に多いが台湾、日本のほか9カ国（地域）の投資があった。製造業は81件のうち59件、業種は八里湖とほぼ同様となっている。

### (3) 工業構造、主要産品、生産性

九江市の工業構造は、図表1-16に示すように特定業種に特化した構造にある。具体的には石油加工と紡績であり、この2業種で製造業の総生産額全体の約55%を占める。また、衣服・縫製も7.2%と大きく、九江市・徳安県には「鴨鴨」ブランドで世界的知名度を有する企業がある。

図表1-17は、主要工業製品の生産実績と生産量の増加倍率を整理したものである。1980年～91年の増加を把握できた産品は多くないが、石油加工の13.76倍が最も大きな増加であり、このほか飲料酒、金属切削機、軸受などの増加も大きい。

図表1-16 九江市工業の構造と付加価値率（独立採算企業：1991年）

	九江市 工業生産 (億元)	九江市 江西省 (%)	構成比		付加価値率		
			九江市 (%)	江西省 (%)	九江市 (%)	江西省 (%)	
合計	56.01	14.3	100.0	100.0	22.2	25.7	
鉱物・資源	計	2.07	5.5	3.7	9.7	32.7	32.5
	石炭	0.19	1.5	0.3	3.1	48.4	30.6
	石油・天然ガス						
	金属鉱業	1.10	6.1	2.0	4.6	37.2	28.7
製	計	50.52	15.1	90.2	85.8	20.8	24.8
	生活関連産業	10.76	10.9	21.3	29.5	27.4	26.0
	食品・飲料	3.76	9.3	7.4	12.0	14.3	20.1
	衣服・縫製	4.01	53.8	7.9	2.2	32.6	28.5
造	木材加工	0.90	11.5	1.8	2.3	28.2	28.0
	医薬品	0.24	2.0	0.5	3.6	27.1	26.2
	燃料加工	17.90	55.4	35.4	9.6	16.5	20.9
	石油加工	14.49	99.5	28.7	4.3	11.8	11.9
業	素材工業	16.41	14.4	32.5	34.0	20.3	21.7
	紡績	10.08	35.6	20.0	8.5	15.8	18.9
	化学工業	2.22	9.4	4.4	7.0	25.6	24.9
	化学繊維	0.88	15.7	1.7	1.7	18.0	22.5
	護膜・プラスチック	1.77	18.3	3.5	2.9	23.7	25.1
	建材・非金属品	3.32	12.3	6.6	8.0	30.9	33.1
	金属素材	3.55	6.8	7.0	15.6	29.8	24.9
	金属・機械工業	6.60	8.0	13.1	24.6	29.6	30.2
	金属製品	0.88	13.6	1.7	1.9	32.0	28.5
	機械	2.58	8.9	5.1	8.7	31.3	29.7
	交通運輸設備	1.08	4.7	2.1	6.8	19.2	32.3
電気機器	0.63	5.4	1.2	3.5	27.2	29.0	
電子通信設備	0.66	6.5	1.3	3.0	31.2	28.0	
計測器等精密	0.78	32.9	1.5	0.7	35.9	37.1	
電力・熱供給業	3.41	19.2	6.1	4.5	36.6	28.4	

(注) イタリック体の数値は、九江市が江西省の水準を上回るもの。製造業の内訳の構成比は製造業を100としたもの。

資料：江西省および九江市統計年鑑1992

九江市工業全体の付加価値率は、22.2%（1991年）である。江西省全体の25.7%よりも低く、製造業も同様で20.8%と低いが、これには「装置型」の石油加工の付加価値率の低いことが大きく関係している。石油加工以外では、付加価値率が江西省平均よりも高い業種が少なくない。衣服・縫製、金属素材、金属製品、電子通信設備などであり、30%前後の付加価値率となっている。

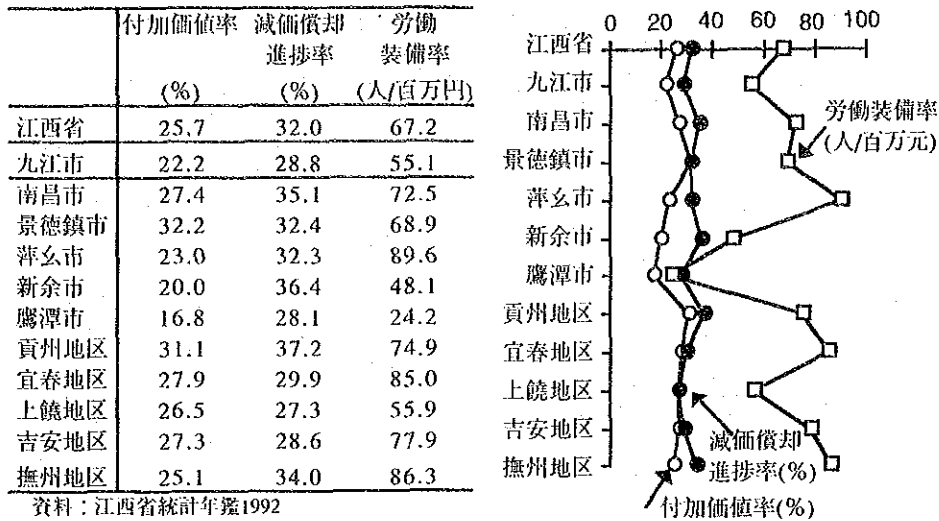
先の「江西省工業の現状」で見たように、付加価値率は工業の付加価値生産構造に関係がある。図表1-18は付加価値率と減価償却進捗率、労働装備率の関係を見たものであるが、九江市工業は石油加工、電力の立地があるため江西省全体に比べて労働装備率は低い。また、減価償却の進捗率も低く、九江市は新余市、鷹潭市（いずれも鉄鋼の立地あり）とともに、江西省の「重工業地域」との性格が出ている。

図表1-17 九江市等の主要産業製品の生産量と増加倍率

	単 位	1991年の生産実績			対1980年の増加倍率			備 考(注)
		中 国	江西省	九江市	中 国	江西省	九江市	
化学繊維	(万吨)	191.03	2.37	0.28	4.24	1.78	..	1. 1980年においてデータがないか、生産そのものがなかった品目
紡 糸	(万吨)	460.83	8.67	2.82	1.57	1.40	1.46	
織 物	(億米)	181.70	2.79	0.70	1.35	0.93	1.09	
毛 糸	(万吨)	28.25	0.13	0.08	4.93	..	..	2. 1991年の生産量の空欄は、統計データがないか、生産そのもの実績がない場合
毛織物	(万米)	31140.74	221.00	155.95	3.08	..	..	
麻 袋	(億条)	6.51	0.16	..	1.59	..	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
生 糸	(万吨)	6.07	0.02	0.00	1.71	..	..	
紙・板紙	(万吨)	1478.76	26.36	2.54	2.76	2.08	2.10	
ミシン	(万架)	763.84	..	..	0.99	..	..	(資料) 中国、江西省、九江市の各年の統計
自転車	(万辆)	3676.81	52.33	..	2.82	15.44	..	
時 計	(万只)	7824.88	84.52	..	3.45	3.02	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
※腕時計	(万只)	7595.50	84.52	..	3.43	3.02	..	
日用品	(万吨)	8.68	0.14	..	1.50	..	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
電 球	(億只)	28.00	0.79	0.00	2.96	..	..	
電成洗剤	(万吨)	146.16	2.17	..	3.72	3.45	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
原 塩	(万吨)	2410.26	24.35	..	1.39	..	..	
砂 糖	(万吨)	640.08	14.67	..	2.49	..	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
食 糖	(万吨)	192.95	3.83	0.29	3.37	..	..	
飲料酒	(万吨)	1538.91	34.29	4.91	..	5.11	6.87	(資料) 中国、江西省、九江市の各年の統計
ビール	(万吨)	838.27	15.22	3.67	12.15	..	..	
巻き煙草	(万箱)	3226.49	49.58	..	2.12	2.22	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
電気冷蔵庫	(万台)	469.94	12.46	..	95.91	..	..	
扇風機	(万台)	6219.08	44.76	7.64	8.59	..	3.79	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
家庭洗濯機	(万台)	687.17	..	..	28.05	..	..	
ラジオ	(万台)	1969.08	21.09	10.02	0.66	..	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
エアコン	(万台)	2873.70	42.76	34.63	38.68	..	..	
テレビ	(万台)	2691.41	48.90	..	10.80	19.48	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
カメラ	(万架)	478.18	16.17	..	12.83	11.55	..	
石 炭	(億吨)	10.87	0.21	..	1.75	1.42	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
原油	(万吨)	14099.20	..	..	1.33	..	..	
天然ガス	(億m3)	160.73	..	..	1.13	..	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
発電量	(億KWH)	6775.47	129.96	28.06	2.25	2.27	3.16	
水力発電	(億KWH)	1246.68	31.93	8.99	2.14	..	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
鉄 鉄	(万吨)	6765.27	84.05	..	1.78	2.67	..	
粗 鋼	(万吨)	7099.97	109.68	..	1.91	2.83	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
鋼 材	(万吨)	5638.25	95.27	..	2.08	2.04	..	
合金鉄	(万吨)	246.00	16.50	..	2.47	..	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
コークス	(万吨)	7351.59	145.31	..	..	1.83	..	
精製コークス	(万吨)	5395.62	145.31	..	..	1.83	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
セメント	(万吨)	25260.92	566.91	55.55	3.16	2.82	2.46	
板ガラス	(万重量箱)	8711.66	31.46	17.62	3.53	..	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
木 材	(万m3)	5807.33	247.34	11.54	1.08	0.82	0.67	
硫 酸	(万吨)	1332.87	46.93	..	1.74	1.17	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
ソーダ	(万吨)	393.64	0.07	..	2.44	..	..	
ソーダ灰	(万吨)	354.12	6.12	2.64	1.84	1.99	1.10	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
化学肥料	(万吨)	1979.53	32.49	1.30	1.61	1.26	0.77	
窒素肥料	(万吨)	1510.05	18.81	0.27	1.51	..	0.36	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
磷酸肥料	(万吨)	459.71	13.68	1.03	1.99	..	1.16	
農 薬	(万吨)	25.48	0.58	0.06	0.47	0.33	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
カーバイト	(万吨)	235.80	5.64	1.65	1.55	..	..	
プラスチック	(万吨)	282.99	1.98	0.59	3.15	..	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
タイヤ	(万条)	3939.67	48.47	20.23	3.44	..	..	
交流電動機	(万Kg)	3825.19	97.48	1.53	..	2.71	2.94	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
金属切削機	(万台)	16.39	0.47	0.08	1.23	1.17	6.49	
自動車	(万辆)	71.42	1.44	..	3.21	9.87	..	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
小型トラック	(万台)	134.78	2.16	..	6.19	..	..	
化機用織	(万吨)	..	..	0.71	..	..	1.17	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
プリント布	(億米)	..	..	0.44	..	..	0.70	
磅寸	(万件)	..	192.41	28.00	..	..	2.15	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
原油加工量	(万吨)	..	180.98	143.55	..	..	13.76	
ジーゼル機関	(万Kg)	..	..	25.26	..	..	3.96	3. 産品名のうちイタリック体のものは、江西省で比較的集積の大きいもの
軸受	(万組)	..	..	107.70	..	..	5.09	
煉瓦	(億塊)	..	..	7.49	..	..	2.20	



図表1-18 付加価値率と関連指標の地域分布（独立採算企業：1991年）



(4) 技術開発、技術交流

九江市の大中型工業企業は、1991年において44企業である。この66%の29企業が技術開発機構を保有するが、図表1-19に示すように、製造業の衣服・縫製、石油加工や紡績、計測器等精密機器などは、江西省の50%前後～100%を占めている。

技術開発支出額は4,985万元（江西省の22%）、この26%の1,278万元が技術開発機構による支出である。この機構の技術開発従事者1人当たりの年間支出額は10,562元（同13,450元）であり、江西省平均の79%の水準である。

このためもあって、九江市工業の技術開発機構収入額の約13%、175万元は「横向き技術収入」であり、この収入は江西省全体の約50%に相当する。

図表1-19 九江市工業の技術開発関連指標（1991年）

	九江市		江西省		九江市/江西省	
	技術開発 機構数	技術開発 従事者 (人)	技術開発 組織数	技術開発 従事者 (人)	技術開発 機構数 (%)	技術開発 従事者 (%)
合計	29	1,210	190	7,540	15.3	16.0
紡績	6	109	16	233	37.5	46.8
衣服・縫製	2	136	2	136	100.0	100.0
石油加工	2	187	2	187	100.0	100.0
化学工業	2	47	23	459	8.7	10.2
ゴム製品	1	24	3	51	33.3	47.1
建材・非金属品	3	91	12	561	25.0	16.2
機械工業	6	203	37	1,179	16.2	17.2
交通運輸設備	3	82	14	1,701	21.4	4.8
電子通信設備	1	103	17	1,128	5.9	9.1
計測器等精密	3	228	5	340	60.0	67.1
其他	0	0	59	1,565	0.0	0.0

資料：江西省および九江市統計年鑑1992

横向き技術取引には、開発委託等のほか技術市場による取引も含まれていると思われる。江西省の技術市場取引額は、全国的に見ると既に述べたように多くはない。しかし、近年の取引額の増大速度は大きなものがある。九江市でも科学技術委員会、計画委員会、科学技術協会、工会（技術者組織）の下に「技術貿易組織」がある。

こうした組織のうち、「九江市技術市場開発中心」は1989年に設立された。郷鎮企業や中小企業を対象に「短・平・快」（直ちに効率良く役立つ）技術を中心として設立以来13件、70万元の取引を行なっている。13件のうち、10件は九江市外からの導入であり、九江市が売却・移転した3件の技術はヘアスプレー、自動クリーナー、軽質高強セメントの製造業技術である。

## 2.2. 九江市工業の問題点

九江市工業の現状は以上のとおりであるが問題点も存在する。ここでは工業の問題点について内部経済的問題点と、外部経済に関係する問題点に区分して整理した。

### 2.2.1. 内部経済に関係する問題点

これは企業内部の経営に直接関係する問題点であり、具体的には次のとおりである。

#### (1) 企業経営、工業生産に関する問題点

九江市工業の企業所有形態は、全民所有制企業の工業総生産額に占める比率が江西省および中国全体に比べて、特に都市部を中心に高い。工業生産の伸びは、石油加工の立地・拡張もあって、江西省および中国全体に比べて大きい。

以上は既に検討した九江市工業の現状のまとめであるが、企業経営と工業生産に関する問題点としては、欠損企業の増大が最も大きな問題である。

九江市工業の15.9%（1991年）は、欠損企業である。図表1-20に示すように、企業の全てが欠損企業の業種もある。欠損企業の比率は、集体所有制企業（11.9%）よりも全民所有制企業（29.1%）において高い。欠損企業では、設備投資も進まず、設備老朽化になりがちである。

欠損企業の比率は、多くの業種において固定資産原価当たりの工業総生産額（投資効率又は固定資本回転率）と対応している。工業全体では、全民所有制企業の場合、100元当たりの生産額は124元であり、集体所有制企業の50%程度の水準である。

このような全民所有制工業の投資効率の低さは、設備稼働率の低さと関係する。この点については、全生産工程の内製化（内部経済化、これによって使用頻度の低い設備の保有もあり得る）も関係があると考えられる。さらに、生産設備以外の住宅や道路、其の他の産業・生活基盤施設に対する投資を企業が負担していることも企業全体としてみた投資効率を押し下

げる大きな要因と思われる。

今後の市場経済化の進展の中で、企業体質の強化は必須事項である。九江市工業における欠損企業の増大、その主たる原因である企業所有形態と投資構造は大きな問題となろう。

## (2) 輸出、外資導入に関する問題点

九江市工業の近年における輸出の伸びは、江西省および中国全体より大きい。輸出比率（1991年）を独立採算企業について見ると、図表1-20に示すように工業全体で6.8%である。全民所有制と集体所有制企業の輸出比率は、ほぼ同様である。業種別には、多少の差はあれ多くの工業が輸出を行っている。また、外資導入については、直接投資を中心に1992年に入って急増している。

輸出に関する問題点は、輸出額の特定期間への集中である。言い換えれば、多くの業種が輸出を行なっているが、金額的には少なく、輸出競争力を有する業種や企業が少ないことが問題である。これは工業製品の品質、企業の技術力に深く関係する問題である。

外資導入に関する問題点は、九江市側又は中国側の資金不足である。契約・認可された合弁企業の多くが未だ事業を開始していない。

その理由としては、第1に開放開発区の基盤整備が九江市の資金不足によって遅れがちなことあげられる。第2に九江市側の出資が土地等の現物出資が一般的であるため、合弁相手の外国資本の設備負担がそれだけ多くなること、第3に九江市側が実際の資金を出資していないので、事業開始時期について外国側が主導権を握っているため、事業開始が遅れていることが考えられる。

勿論、不動産（不動産）投資のみで土地所有権の転売等を目的とした投資もあり、また、事業開始のタイミングは一般的な経済状況と深く関係するが、そうだとでも九江市の資金不足は外資導入と円滑な事業開始にとって問題と言えよう。

## (3) 工業構造、主要産品、生産性に関する問題点

九江市工業は、多様な業種・産品はあるものの、生産額では石油加工、紡績、衣服の3業種に特化しており、モノカルチャー的色彩が濃い。石油加工を除くと付加価値率は比較的高く、労働集約的な業種が多い。問題点の第1は成長業種の不足であり、第2は不十分な外部資源の利用である。

第1の成長業種の不足は、高度な素材や機械、電気・電子工業の集積が乏しいことである。21世紀の成長産業・技術分野は、新素材、電子・光工学、生物工学あるいは航空宇宙分野と言われている。先進国が既に取り組みを見せ、実績を上げている分野でもあるが、九江市がそこに一気に到達することは無理としても、そこに至る基礎的な集積が不足していると言える。

第2の不十分な外部資源の利用は、更に2つに区分できる。1つは企業

の内製化に関係する外部関連産業の活用の不十分さである。全ての工程の内部化は、合理的側面もあるが、社会的な生産の広がりには欠け、産業連関的な相乗・波及効果という点でも小さい。もう1つは工業用資源活用の不十分さであり、例えば水産加工は他地域に比べて立ち遅れている。このほか、鉱物資源の加工も不十分である。ただし、地域資源の加工の具体化に当たっては、生産の経済規模との関係に十分に留意する必要がある。

図表1-20 九江市工業（独立採算企業）の経営状況（1991年）

	欠損企業比率 (%)			固定資産原価 百元当たりの 工業総生産額 (元)		輸出比率 (工業総生産額当たり) (%)		
	合計	全民	集体	全民	集体	合計	全民	集体
合計	15.9	29.1	11.9	124	251	6.8	6.8	6.9
石炭	0.0	0.0	0.0	66	320	0.0	0.0	0.0
黑色金属鉱	0.0	0.0		37		16.0	16.0	
有色金属鉱	10.0	25.0	0.0	45	693	0.1	0.0	1.2
建材・非金属	9.6	28.6	7.9	97	265	4.1	0.0	7.1
木材・竹材	14.3	0.0	25.0	65	657	0.0	0.0	0.0
自來水供給	0.0	0.0	0.0	36	20	0.0	0.0	0.0
食料品	12.4	26.4	5.1	185	280	2.8	3.2	1.5
飲料	15.8	52.4	5.4	149	202	9.1	10.1	0.0
飼料	8.7	15.4	0.0	293	277	0.0	0.0	0.0
紡績	32.6	51.7	24.2	210	375	10.8	13.2	0.7
衣服・縫製	24.5	33.3	22.7	644	396	40.3	36.5	56.7
皮革	20.0	33.3	17.6	110	281	31.5	44.1	13.2
木材加工等	10.1	57.1	7.6	99	431	2.4	7.5	0.0
家具	24.0	80.0	17.8	59	216	1.7	0.6	2.3
製紙	23.1	30.8	19.2	168	222	1.4	0.0	6.5
印刷	12.8	8.3	14.8	138	246	0.0	0.0	0.0
文教体育用品	16.7	33.3	11.1	321	438	2.8	1.5	5.0
工艺美术品	8.3	0.0	8.8	136	192	10.7	22.1	5.7
電力・熱供給	3.5	9.5	2.2	43	47	0.0	0.0	0.0
石油加工	0.0	0.0		322		0.5	0.5	
石炭・コークス	42.9	50.0	40.0	27	531	0.0	0.0	0.0
化学工業	27.8	14.3	36.4	94	238	4.6	4.9	0.0
医薬工業	55.6	71.4	0.0	192	690	0.0	0.0	0.0
化学繊維	100.0	100.0		45	0	1.2	1.2	
ゴム製品	50.0	66.7	40.0	228	380	0.0	0.0	0.0
プラスチック	25.8	0.0	29.6	303	227	0.8	9.7	0.0
建材・非金属品	17.3	38.1	12.6	79	175	6.6	8.8	0.8
黑色金属製錬・圧延	100.0	100.0		212		22.2	22.2	
有色金属製錬・圧延	42.9	60.0	0.0	63	113	35.3	38.1	0.0
金属製品	21.6	16.7	22.4	161	179	16.0	11.6	21.1
機械工業	12.1	18.8	10.4	70	200	1.7	2.2	0.2
交通運輸設備	18.8	23.1	15.8	36	189	1.8	1.6	2.9
電気機器	24.0	22.2	25.0	198	274	0.1	0.0	0.1
電子通信設備	12.5	0.0	25.0	137	254	0.0	0.0	0.0
計測器等精密機器	0.0	0.0		85	0	0.5	0.5	
其他工業	50.0	100.0	33.3	53	271	0.0	0.0	0.0

資料：九江市統計年鑑1992より作成

#### (4) 技術開発、技術交流に関する問題点

九江市工業の技術開発関連機能は、工業集積に相応した水準にある。また、石油加工および紡績、衣服・縫製、計測器等の業種では、江西省工業の技術開発の中心的な役割、比重を有する。

技術開発等に関する問題点の第1は、資金不足である。九江市工業（大中型企業）の技術開発機構における年間の支出は、開発従事者1人当たり

約1万元である。江西省の水準を下回り、聴き取り調査でも資研究金不足を最大の問題点とする企業が多かった。実際に、開発に必要な試験設備やコンピュータなども未整備のところが少ない。人材不足も問題であるが、これは資金不足とも連動した問題である。

第2の問題点は、技術者に対する企業の内部評価の低さである。技術市場の形成によって、技術者への評価は高まりつつある。しかし、九江市工業の発展を技術主導で図るとすれば、依然として不十分と言える。

第3の問題点は、移転・開発技術の浸透・普及が不十分なことである。工業生産が社会的な生産体系として十分にその機能を発揮するためには、企業従業員全体・各層への技術の移転・定着が不可欠である。現状は改善されつつあるが、未だ問題も少なくない。

### 2.2.2. 外部経済に関係する問題点

以上は九江市工業の内部経済的な問題点であるが、ここでは外部経済に関係する問題点を簡単に整理すると次のとおりである。

- 一市場の問題。九江市の所得水準の低さの一方、江西省および周辺地域市場の掘り起こしが不十分である。
- 一技術開発を促進する高度な需要、消費者ニーズの未成熟。技術開発を促進する要素の未成熟であり、高度・高品質な産品が価格的に評価されないところでは、技術は発展しない。技術開発のための環境、マインドの問題である。
- 一都市基盤の未整備。九江市には理工系の大学ないしは国家レベルの研究機関がない。中国では、こうした研究機関をコアとした高新技术開発区（国レベル）が全国で27カ所ある。先端技術の開発・移転・定着を担うものであるが、九江市は認定を受ける要件自体に欠けている。また、高度な生産や技術開発を支える情報産業やその他の都市的サービスが未成熟なことも問題である。
- 一環境問題。九江市では工業が市区に集中しており、また、工場の配置が適切でないため、一部で公害が問題化している。
- 一交通条件。特に三資企業（外国資本との合弁、合作、100%外資）の導入を更に促進するためには、国際空港機能の未整備も問題となろう。
- 一其他産業基盤の問題。電力をはじめとした各種ユーティリティの未整備又は事業の遅延は問題である。特に電力の問題は大きく、自家発電設備を装備すればコスト高になること勿論である。また、通信は国際電話は問題ないが、国内他地域との通話混雑が顕著である。市場経済化の進展による通話量の増大である。これは九江市だけで解決できる問題ではないが、改善が期待される。

## 2.3. 工業開発推進のための条件

### 2.3.1. 九江市の比較優位

九江市には、前項までで述べた問題点がある一方で、以下のように新たな工業開発を可能とする潜在的な力、比較優位がある。

#### (1) 国家発展計画上の位置づけ、九江開放開発区等の整備

九江市は、1992年5月に対外経済開放都市に指定された。内陸部の沿海地域に対する経済的な格差是正と積極的な開発の促進、すなわち、九江市は国策でもある長江沿江地域の協調的開発・発展戦略において重要な拠点と位置づけられたものである。この一環として、九江開放開発区等の整備が進められている。

こうした国家発展計画上での位置づけは、経済過熱が懸念され開発区の整理整頓が伝えられる中で、九江市の開発が継続的に中央政府の支援を期待できることを意味する。各種産業基盤整備に対する財政的な支援の一方、九江市独自の計画の策定、権限の拡大など、工業開発を推進する上で有利な条件である。

#### (2) 交通体系の整備による広域条件の大幅な改善、結節交流・生産拠点化

九江市を取り巻く広域的な交通体系の整備が進みつつある。「黄金水道・長江」の水運に加え、長江沿江の道路整備といった東西方向、南北方向としての京九線および長江大橋等の整備、更には武漢等の周辺地域との交通体系の整備などである。

こうした交通体系の整備は、九江市の広域条件を大幅に改善し、九江市が長江中流地域における「結節交流・生産拠点」たるための条件の成熟を意味する。言い換えれば、九江市は武漢と同様の条件を有することとなり、「ボトムアップとしての比較優位」を獲得し、これは今後の工業開発を大きく加速すると言える。

#### (3) 工業発展のための地域的な潜在力、立地条件

九江市には、安価な労働力と土地使用権のほか、数はそれほど多くないが今後の工業の発展を担うと期待される高度技術企業、優良経営企業がある。また、未だ開発余力のある水産、農業、鉱業等の自然資源、更には豊富な水資源がある。

図表1-21は、九江開放開発区と主な沿海地域との立地条件を比較したものである。これによれば、九江の土地使用権は100~300元/m<sup>2</sup>と上海等に比べて安価である。上海等のデータは1990年、九江は1993年のデータであるので、九江市の実際の地代優位は更に大きくなり、賃金も同様である。

市場経済化、競争社会の進展は、経済合理性・コストに基づいた工業の立地展開を促進する。九江市の土地使用権と賃金における比較優位は、広域条件の改善等と相俟って、沿海地域からの工業の分散や外資企業の立地を加速すると考えられる。

一方、今後の工業の発展を担うと期待される既存の高度技術企業、優良経営企業も少なくない。

図表1-21 九江開放開発区と主な沿海地域の立地条件の比較

	九 江 開放開発区 (1993年)	深 川 主要工業地区 (1990年)	上 海 市 闵行経済技術開発区 (1990年)	大 連 市 経済技術開発区 (1990年)
1.工業用地 使用権分譲代金	17.5~52.5 <sup>1</sup> /m <sup>2</sup> (100~300元/m <sup>2</sup> )	150~200 <sup>1</sup> /m <sup>2</sup> (857~1143元/m <sup>2</sup> )	73~100 <sup>1</sup> /m <sup>2</sup> (417~572元/m <sup>2</sup> ) (前車金橋輸出加工区)	70 <sup>1</sup> /m <sup>2</sup> (400元/m <sup>2</sup> )
2.工業用地使用料	約15元/m <sup>2</sup> ・年 (開発費を含む)	20元/m <sup>2</sup> ・年 +145元/m <sup>2</sup> (開発費) (福田工業区)	6元/m <sup>2</sup> ・年 +3.5 <sup>1</sup> /m <sup>2</sup> (開発費)	12.1元/m <sup>2</sup> ・年 (開発費を含む)
3.工場建物建設費用	800~1500元/m <sup>2</sup>	2300元/m <sup>2</sup> ~	1300~1400元/m <sup>2</sup>	1000~1200元/m <sup>2</sup>
4.工場建物使用料	—	10~18元/m <sup>2</sup> ・年	13~16元/m <sup>2</sup> ・年	14.2元/m <sup>2</sup> ・年
5.工業用電気料金 (1 KWH当たり)	0.35元/KWH	基本料金 9.7元/KVA 使用料 0.2976元 総合付加費 0.2350元	~1000V 0.1956元 ~1万V 0.1936元 3.5万V~ 0.1906元	0.40元/KWH
6.工業水道料金	0.25元/屯	計画内使用料 0.40元/屯 超過使用料 0.6~1.2元/屯	0.26元/屯	0.24元/屯
7.工業ガス使用料	—	LPG 3香港 <sup>1</sup> /kg (2.22元/kg)	都市ガス 0.5元/m <sup>3</sup>	都市ガス 0.3元/m <sup>3</sup>
8.賃 金				
高級管理職	—	1200元/月~	600元/月~	800~1000元/月
中間管理職	—	800元/月~	300元/月~	600~800元/月
大学卒	—	400元/月~	300元/月~	300~600元/月
中学高校卒	150元/月~	300元/月~	200元/月~	200~400元/月
9.福利厚生費				
退職年金保険	賃金の36%	以下、3項目で	賃金の30%	賃金の20%
失業保険	賃金の1%	賃金の20%	賃金の1%	賃金の1%
医療費積立金	賃金の10~20%		賃金の10~20%	賃金の11~17%
住宅積立金	企業	企業内積立	賃金の15~20%	賃金の25%

資料：九江市地

素材等関連では、中国大型企業の上位にある石油加工企業、有機シリコン等の化学企業、地域資源活用の銅製練企業と紡績企業などがある。

金属・機械関係では、酸素製造設備で中国市場の70~80%のシェアを誇り、冷凍コンテナやガス等圧力容器・設備（改造車）では国際水準の技術力を有する企業がある。また、精密加工（機械加工、設計）や軽質高強セメントの開発に実績を有する造船関連企業のほか、品質管理の厳しさで定評のある軍民転換企業、自動車部品への進出を図る動力機械企業、更には燃焼方法改善のボイラーで急成長の私営企業もある。

軽工業では、優秀な品質管理と経営管理により世界的なブランドとなった「鴨鴨」企業が代表的存在である。

### 2.3.2. 横向き経済連合の将来見通し

横向き経済連合は中国国内の地域間経済交流であり、その内容は多様である。合資や合作等の企業連合や共同経営、国内貿易・販売、委託加工、技術合作や導入又は移転、更に其の他として労務提供もある。

九江市と他地域との横向き経済連合の現状（1992年）を整理すると図表

1-22に示すとおりであり、その要点は以下のとおりである。

【九江市と他地域との横向き経済連合の現状（1992年）における特徴】

1. 九江市・他省間の連合

- ・件数は309、投資額は18540万元。1件当たり投資額約60万元。
- ・沿江地域全体の比重は件数で大きい：件数161(52.1%)、投資額6,005万元(32.4%)
- ・投資額では広東を中心とした華南の比重が大きい：全投資額の55.5%(うち広東35%)
- ・沿江地域の中では件数で見ると上海(全体の15.5%、以下同じ)、湖北(12.6%)、浙江(10.4%)のなど順で多く、投資額は江蘇(8.5%)、上海(6.6%)、湖南(5.4%)、浙江(5.3%)などの順。
- ・連合形態別の件数：共同経営(22.3%)、合資・合作(18.1%)、技術導入(14.2%)、売買・販促(9.7%)などの順。
- ・連合形態別の投資額：共同経営(32.0%)、合資・合作(25.4%)、技術移転等(11.2%)などの順。
- ・投資額の大きい工業関連の連合：広東との皮革服装生産の共同経営(3,000万元)、山東との破璃瓦工場の合作(1,500万元)、台湾との猪肉松加工の共同経営(520万元)

2. 九江市・江西省内他地域間の連合

- ・件数は114、投資額は13,027万元と他省との連合の各36.9%、70.3%。1件当たり投資額114万元と他省との連合の2倍弱。これは合資・合作や共同経営が多いため。
- ・連合形態別の件数：共同経営(21.1%)、売買・販促(17.5%)、技術導入(15.8%)、合資・合作(12.3%)などの順で他省との連合に比べて売買・販促が比較的多い。
- ・連合形態別の投資額：合資・合作(47.5%)、共同経営(40.3%)が中心で、この2つへの集中度は他省との連合に比べて極めて大きい。
- ・総体的に他省との連合に比べて、技術交流の比重が小さい。
- ・投資額の大きい工業関連の連合：新余との圧延鋼材生産の合作(1,200万元)、新余とのブレーキ部品の生産(1,200万元)

この経済連合は工業関係だけでなく農業や商業等も含み、また、九江市の現状を反映して全民所有制企業や政府関係の連合が大半を占めている。しかしながら、この横向き経済連合のデータによって、九江市と他地域との工業を含む経済的な関係のおおよそを知ることができる。

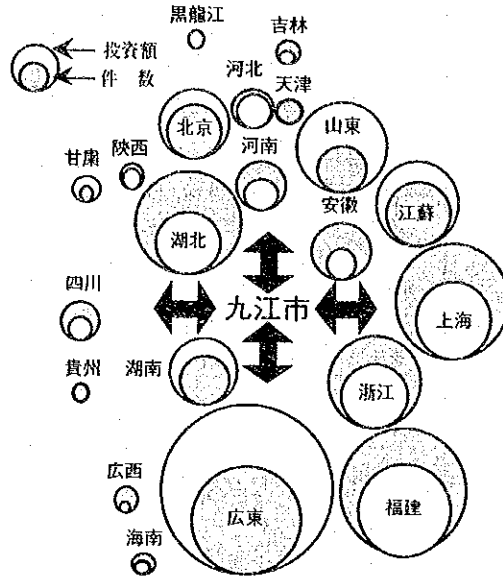
第1に東西軸との関係では、特に上海市、浙江省、江蘇省の長江デルタ地域と湖北省との関係が強く、これらの4省で件数の約43%、投資額の約25%を占めている。上海市との関係では、技術導入等が目立っている。

第2に南北軸では南との関係、特に広東省（深圳市との交流が多い）、福建省との関係が強い。特に広東省は投資額で大きな比重を占め全体の35%に達している。同様に投資額では、北部の山東省の比重も全体の約10%と小さくない。



図表1-22 九江市と他地域との横向き経済連合の現状（1992年）

	件数		投資額(万元)	
	実数	%	実数	%
全省：計	309	100.0	18,540	100.0
上海	48	15.5	1,227	6.6
浙江	32	10.4	975	5.3
江蘇	15	4.9	1,576	8.5
安徽	12	3.9	220	1.2
湖北	39	12.6	885	4.8
湖南	9	2.9	998	5.4
四川	6	1.9	124	0.7
北京	10	3.2	1,035	5.6
天津	2	0.6		
河北	6	1.9	267	1.4
吉林	2	0.6	60	0.3
黒龍江	1	0.3		
山東	8	2.6	1,770	9.5
河南	9	2.9	238	1.3
陝西	2	0.6	75	0.4
福建	58	18.8	1,882	10.2
広東	43	13.9	6,482	35.0
広西	2	0.6	15	0.1
海南	2	0.6	41	0.2
貴州	1	0.3		
甘肅	1	0.3	150	0.8



江西省他地域 114件、13,027万元

(注) 計には台湾(1件)を含む。

資料：九江市

沿江地域他省との連合および江西省内との連合の形態別構成比(%)：件数

	合計	形態別構成比(%)										
		合資 合作	独資	連合	補償	共同 経営	売買 販促	加工	技術合 ・協作	技術 移転等	技術 導入	其他
全省：計	100.0	18.1	3.9	4.2	8.1	22.3	9.7	4.9	3.9	6.5	14.2	4.2
上海	100.0	6.3		2.1	6.3	8.3	12.5	6.3	4.2	6.3	27.1	20.8
浙江	100.0	15.6		9.4	9.4	50.0	6.3	3.1			6.3	
江蘇	100.0	13.3			6.7	6.7	26.7		6.7	13.3	26.7	
安徽	100.0	8.3			16.7		8.3	16.7	33.3	16.7		
湖北	100.0	10.3		10.3	7.7	20.5	5.1	7.7	2.6	20.5	15.4	
湖南	100.0	33.3								11.1	33.3	
四川	100.0					16.7				33.3	50.0	
江西	100.0	12.3	1.8	5.3	4.4	21.1	17.5	9.6	4.4	3.5	15.8	3.5

沿江地域他省との連合および江西省内との連合の形態別構成比(%)：投資額

	合計	形態別構成比(%)										
		合資 合作	独資	連合	補償	共同 経営	売買 販促	加工	技術合 ・協作	技術 移転等	技術 導入	其他
全省：計	100.0	25.4	8.7	1.5	3.9	32.0	1.6	0.5	1.1	11.2	7.3	6.7
上海	100.0	8.1		0.8	14.3	6.5	3.3			20.8	25.8	20.4
浙江	100.0	25.8		3.1	3.6	61.0		0.3			6.2	
江蘇	100.0	10.4			1.3	1.3	8.2		0.3	76.1	2.3	
安徽	100.0	18.2			36.4			6.4	14.1	25.0		
湖北	100.0	1.8		4.0	8.5	31.4			0.7	45.2	5.1	3.4
湖南	100.0	67.9			16.0					12.0	4.0	
四川	100.0					80.6				16.1	3.2	
江西	100.0	47.5	0.2	0.1	0.6	40.3	0.5	2.3	0.5	1.8	2.3	4.0

(注) 合資、売買・販促(売買・販促促進)、技術合・協作(技術合作、技術協作) 技術移転等(技術移転、技術譲渡)、其他(請負、貸付、労務提供、其他)

こうした横向き経済連合は、将来更に拡大と活発化が見込まれる。その背景的な要素は第1に市場経済化の進展であり、これとも関連して第2に地域的な相互補完と連携の拡大や地域間の分業の進展があげられる。そして、既に述べたように広域的な交通体系の整備は横向き経済連合の一層の拡大と加速化を促進する。九江市の広域経済的な比重、「結節交流・生産拠点」としての役割は、こうした横向き経済連合の拡大に加え、都市化や高度技術化・情報化の進展の中で更に大きなものになると想定される。

## 第2章 開発計画

本章では、九江市工業開発の将来方向の目標として、工業開発の基本方向を検討した。そして、これらの検討を踏まえつつ、工業開発の将来像、目標、工業計画プログラムを設定した。

### 1. 基本方針

#### 1.1. 工業開発の基本方向

##### (1) 九江市工業発展の基本的な枠組み

九江市工業発展の基本的な枠組みは、中国工業の発展構造を的確に把握し、東西・南北・世界の3つの軸上での積極展開を既存工業による「内発」と新規工業の導入による「外発」を通じて実現することである。こうした工業発展の枠組みの礎石をなすのは、言うまでもなく対外経済開放、市場経済、地域間交流の拡大である。

中国工業の発展構造を構成する要素については、既に第1章で整理した。すなわち、第1は企業所有形態の変革（集体所有制企業、个体・私営企業、三資企業等が成長を牽引し、全民所有制企業の生産の伸びを大きく上回ることを基礎としたもの）であり、第2は輸出主導の成長、第3は外国資本の導入、第4は技術開発と技術交流の活発化である。

3つの軸上での発展のうち、東西軸と南北軸は横向き経済連合的な交流と連携の拡大である。東西軸は「黄金水道・長江」沿江地域の協調的開発・発展戦略との連携であり、九江市は沿江開放都市として拠点性を有する。南北軸は京九線（北京—香港・九龍）等の開発インパクトを受け止め、更に江西省の昌九工業走廊開発戦略と呼応した開発の推進である。一方、世界軸はアジア太平洋地域の国際分業への積極的な参加であり、輸出の拡大だけでなく外国資金の導入、技術の導入と移転などにも関係する。（図表2-1）

##### (2) 九江市工業開発の基本方向

九江市の工業開発の基本方向は、大きくは内発と外発の2つに区分される。

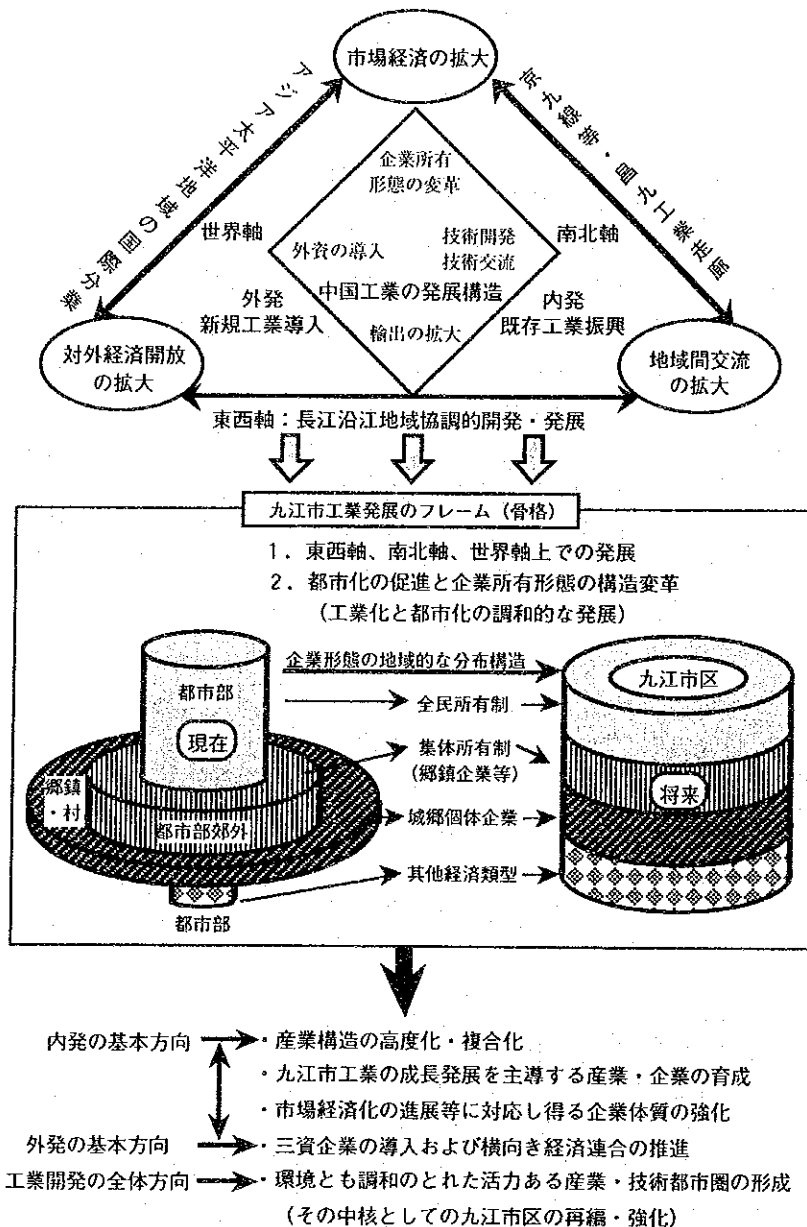
内発の担い手は既存企業であり、その基本方向は九江市工業の現状における問題点への対応とともに、将来の成長を担保するものでなければならない。具体的には、第1は産業構造の高度化・複合化、第2は九江市工業の発展成長を主導する産業・企業の育成、第3は市場経済化の進展等に対応し得る企業体質の強化である。

外発は九江市外部からの工業導入を主体とした開発であり、九江市の広域的な比較優位を活用し得る工業の導入である。具体的には三資企業（外国資本との合弁、合作、100%外資）の導入および横向き経済連合の推進で

あるが、当然ながら内発と外発は相対立するものではなく「融合」して相乗的な効果を発揮することが期待されている。

九江市工業開発の全体方向については、「環境とも調和のとれた活力ある産業・技術都市圏形成」とした。(図表2-1)

図表2-1 九江市工業発展の基本的な枠組みと工業開発の基本方向



中国における工業化と都市化は、全民所有制企業の都市部での展開から現在では、長江デルタ地域において典型的な広がりを見せている。すなわち、全民所有制企業の比重が大きい上海市周辺の江蘇省、浙江省における郷鎮企業を中心とした集体所有制企業の発展である。これは全民所有制の枠組みの中での、新たな経営形態の噴出・外延的発生と言える。また、郷

鎮・村での個体企業の生成・発展は、九江市の例でも目立ち始めている。更に、合弁企業等のその他経済類型企業は、全民所有制企業と同様に都市部に集中している。

こうした企業所有形態の地域的な広がりや、全民所有制の「隙間」を埋めるものとして有効であった半面、全民所有制企業と集体所有制企業の一部を除くと、企業相互の関連性に乏しい分散・孤立的な色彩の濃いものであった。そこでは、産業連関的な効果は減殺され、工業化の真のダイナミズム・メカニズムはあまり期待できない。

九江市における将来の工業化と都市化は、こうした過去のモデルの制約を克服した新たなモデルの構築であるべきである。すなわち、それぞれの所有形態の特性を生かしながら、九江市都市部・市区での重層的な企業所有形態の展開であり、産業活動のダイナミズムが構造的に担保された産業・技術都市圏の形成である。そこでは、企業の各所有形態は技術・研究開発機能を含む都市的機能や基盤を共有し、相互の発展が連動する。工業化と都市化の調和的・相乗的発展である。

ここに至って「九江産業・技術都市圏」は、将来の成長を担保する技術・研究開発機能を装備した、言い換えれば技術が成長を主導する都市圏となる。本調査の対象地域である九江市区は関連機能の再編・強化を通じて、九江産業・技術都市圏の中核（長江中流地域の産業技術センター）をなすものである。

以上の産業・技術都市圏は、計画目標年次の2010年を視野に入れた長期的な方向づけであるが、コンセプトとして設定しておくことは重要である。

## 1.2. 工業開発計画の政策的枠組み

### 1.2.1. 主要関連政策が果たすべき役割

九江市の工業計画の策定とは、九江市における工業発展の将来目標を効果的に実現するための一連の政策体系の構築である。

対外経済開放と社会主義市場経済の進行、これらに伴う地域間交流等の増大の中で、行政部門の果たすべき役割は大きく変化しつつある。九江市の工業計画においても、以下にあげるような従来とは異なった意義と役割が比重を増す方向にある。このような新しい動きを主要関連政策の柱とすることが、九江市の工業開発の計画的な推進にとって極めて重要である。

#### (1) 工業企業組織政策……企業所有形態の再編円滑化、最適共存

市場経済化・「競争社会」の進展に応じて、経済効益と効率の重視は必然である。九江市では全民所有制企業の比重が極めて大きく、欠損企業も少なくない。このため工業企業組織政策の要点は、企業所有形態の再編円滑化である。

具体的には、全民所有制企業の活性化、大中型企業を中心とした全民所有制企業の保有する経営資源の外部開放と集体所有制企業（郷鎮企業等）

および全民所有制企業の民営化を含む個体・私営企業の育成、更には三資企業（外国資本との合弁、合作、100%外資）の振興であり、各所有形態の特性を生かした最適共存が理想である。

#### (2) 内外貿易物価政策……経済交流拡大措置

対外経済開放と市場経済化は、市場の広域化と物資の広域的流動を伴い、九江市企業および外部資本にとってビジネスチャンス（企業の業務や取引の機会）の増大を意味する。

こうした機会を的確にとらえ、対内貿易の拡大と観光開発とも連動した「地域市場の創出」、外貨獲得のための輸出促進と保税区の整備、更には九江市内での交易機会の提供等の一方、生産物資の優先配分や自由価格の導入、九江市の流通・取引機能の強化等の経済交流拡大のための措置が政策の要点である。

#### (3) 財政投融资政策……財政基盤強化、外国資金の活用、外貨の獲得

これは工業企業の活動を資金面から支援する政策であり、公的な投資や融資に加え、所得税減免、利子補給などが主体である。政府の全民所有制企業に対する財政投融资政策は、現在では投資から融資に重点が移行してきている。

こうした政策が有効であるためには、中国人民銀行等の金融機関との連携とともに九江市の財政基盤の強化が必要であり、また、短期的には外国資金の導入（外国からの投資および政府開発援助を含む借款、株式市場からの資金調達など）を容易にする政策が要点ある。更に、輸出によって獲得される外貨は、九江市既存工業の技術改善にとって重要な財源である。

#### (4) 工業構造・配置政策……比較優位活用による複合化・高度化・高付加価値化と工業の適正配置

現在では、一部を除くと工業の立地点選択は自由になっている。このため第1に、地域間競争の激化の中で九江市の比較優位を最大限に活用した業種の重点産業化（例えば既存工業では石油加工や紡績等）の一方、地域資源の活用と農業等一次産品加工の拡大、このための技術改善等と同時に、工業の発展と工業構造の革新等を担う成長性と高度技術を有する企業や業種の育成・導入、これらを通じた高付加価値化が政策の要点である。

第2に、企業所有形態それぞれの特性に応じた経営分野の拡大と規模の経済の追及にも配慮した分業の促進、すなわち、関連産業の育成を含む工業の構造的複合化と集積形成も重要である。

第3に、九江市区内の工場による環境問題も目立っており、経済効益と環境との調和に配慮した工業の適正配置も政策の要点である。

#### (5) 科学技術政策……技術開発体制整備と人材育成、技術移転の促進

江西省資料によれば、技術進歩の経済成長率に対する寄与度について将来は60%以上を目指すとされている。

このため第1に、九江市の既存工業の技術改善の促進、技術開発と新製品開発に対する支援、これらを効果的に進めるための技術開発体制の整備と人材の育成が科学技術政策の要点である。

第2に、国内および外国の先進技術の導入と吸収・消化（技術の移転と定着）の促進も重要である。

第3に、「技術」の社会的・組織的な統合に果たす役割を重視すべきである。「技能は名人芸」であり、2つとして同じものを作らない「匠の技」である。これに対して、技術は「同一の品質・質量の産品（製品）を安定的に生産する」1つの体系（システム）である。工業的（インダストリアルな）生産を可能にするのが技術であり、この意味で技術は工業発展の基礎である。そして、技術の特性に即して、技術の研究・開発・企業化・生産を系統的に組織することによって、技術は社会的広がりを持つ「絆」となる。「工業化は一般化の過程でもあり、都市化の進展と軌を一にする」とは、こうした技術の特性を端的に表現したものである。

#### (6) 産業基盤整備政策……企業の外部経済に属する施設の整備

以上は工業企業の活動を容易にするソフトな政策であるが、産業基盤の整備は生産活動や物資の輸送、情報の交換等を円滑に行なうためのハードな施設整備に関する政策である。

従来の「閉鎖経済」の下では、九江市でも産業基盤整備政策の中心は電力等の一部を除くと企業の内部経済（基本建設というかたちでの行政と全民所有制企業等の一体化）に属していた。しかし、今後は企業の外部経済的な施設の整備、例えば開放的な工業用地や公設試験研究機関、公共埠頭や空港、道路、一般流通倉庫、通信などの整備が政策の要点である。

なお、エネルギーについては、環境問題と経済効益の調和を重視し、省エネルギーの推進、長期的にはエネルギーの転換も重要である。

九江市の工業計画は、上記のような関連政策の要点に見られるように従来とは異なった意義と役割を有する。こうした事実は、また、工業計画の主体と対象の変化を随伴する。

### 1.2.2. 工業計画の主体と対象

九江市の工業計画の主体は、九江市政府である。勿論、工業政策も産業政策の一環をなし、産業政策の制定権は中央政府（國務院）にある。しかしながら、「地方への分権」も進みつつあり、江西省および九江市が独自の裁量権を有し、主体的に工業計画を立案し得る余地も少なくない。

工業計画の検討に当たっては、次の3つの事項に留意すべきである。工業計画の対象又は範囲に関係したもので、第1は企業の外部経済と内部経済の区分明確化、第2は行政と企業の分離、第3は行政の役割の変化である。

第1の企業の外部経済と内部経済の関係は、社会主義市場経済に対応した企業所有形態の再編円滑化と密接な結びつきを有する。すなわち、全民所有制企業等を中心とした経済社会では、企業の内部経済と外部経済の一体化が顕著であった。全民所有制企業等による「外部経済の内部化」であり、九江市においても生産形態では完結した内製化（全工程の一元管理）が進み、雇用関係は契約労働ではなく終身雇用制である。其の他生活面では、企業が住宅や教育をはじめとした各種サービスを負担することが一般的であった。こうした事実は、企業と従業員の一体感や社会公益の増進など、好ましい側面もあった。その一方、全民所有制企業の外部に関連産業が集積するのを困難（一部、集体所有制企業との間では分業関係が進展）とし、また、従業員のモラル低下や企業のコスト負担増大をもたらした。全民所有制企業の活性化が課題となった所以の1つもここにある。今後は個体・私営企業や三資企業の増大が見込まれ、その当然の帰結として企業の内部経済と外部経済の区別化が促進されよう。このことは次の行政と企業の分離とも関係する。

第2の行政と企業の分離は、現に九江市でも進みつつある。全民所有制企業等への独立採算制や請負経営責任制の導入によって、九江市政府の企業活動に対する直接的な関与は減少し、間接的な管理の比重が増大している。

第3の行政の役割の変化は上記の事項の延長上にあり、工業計画の対象や範囲の変化をもたらす。

すなわち、工業計画の対象は、企業の活動基盤たる外部経済的な要素（産業基盤や外部的な条件の整備）に重点が移行する。九江市では、中国全体と同様に電力は工業に区分される。一方、本工業計画では工業＝製造業と設定し、電力は対象外である。このことは電力およびその他のエネルギー産業の軽視を意味するのではなく、製造業企業の外部経済、産業基盤として電力等を位置づけたものである。このため本調査では、電力は産業基盤整備政策で扱う予定である。

また、工業計画の対象となる企業も全民所有制企業だけでなく、集体所有制企業および個体・私営企業、更には三資企業も視野に入れたものである必要がある。例えば、一部の国家管理の業種は別として、一般的には工業企業が何を生産するかは企業の経済合理性に基づいた独自の判断によるべきであり、行政の役割は各種条件整備を通じて、九江市全体の望ましい発展方向に企業活動を「誘導」することが中心となる。

更に、全民所有制企業の所管の問題も重要である。大きくは中央政府属、江西省属、九江市属の3つの形態があり、所管の相違は行政の企業に対する関与の相違でもある。九江市政府としては、中央属企業の活動にはあまり関与できない。また、徴税権とも関係し、中央政府属企業からの税収の90%は中央政府に、九江市分は10%である。江西省属の場合は省80%、九江市20%、其の他の集体所有制企業、個体・私営企業、三資企業の場合には税の100%が九江市政府の収入となる。九江市政府の財政において大中型